

I 工業

- 1 計画目標の改訂と消費水準向上のプログラム
- 2 社会主義的工業化のもとでの重工業と軽工業
- 3 将来の展望

I 工業

第2次世界大戦後、ソヴェト工業は第4次5ヵ年計画(1946—1950年)を完遂し、1951年より第5次5ヵ年計画に入った。第5次5ヵ年計画(1951—1955年)の指令草案は、1952年8月になってはじめて発表され、1952年10月の第19回党大会において採擇された。その約1年後の1953年8月の第5回最高ソヴェト会議において、Γ・M・マレンコフは第5次5ヵ年計画の一部の計画目標の変更とソヴェト経済政策のかなり重大な「轉換」を指示した。マレンコフによって示唆されたこの新方針のうち消費財工業と商業にかんする部分は、1953年10月にあいついで発表された閣僚會議と党中央委員會の3つの合同決定(大衆消費財工業にかんするものと食料品工業にかんするものと商業にかんするもの)のなかで詳細に示された。

工業政策のこの「轉換」の主要内容は、従来、相對的に發展のおくれていた軽工業(消費財工業)の發展を加速化して、向う2—3年間に大衆消費財の生産を大はばに増大させ、國民生活を飛躍的に向上させるという點にあった。周知のように、この消費財工業發展策は單獨のきりはなされた措置ではなくて、マレンコフのおなじ演説の中で示唆され、そのご具體化された一連の農業發展策と緊密に連關している。ソヴェト政府がいまだかつてないほど大たん率直に、軽工業と農業の發展のたちおくれをみとめ、非常な精力をかたむけてその發展と改善にのりだしたことは最近のいちじるしい特徴であり、このことは1953年下半年期以來ソヴェト工業および一般的にはソヴェト経済が「新しい發展段階」に入ったことをものがたっているようにおもわれる。以下においては、まず第1に、軽工業の發展と消費水準の向上にかんする新政策の規模と内容をのべ、第2に、かかる轉換のよってきたるところ(その歴史的背景)を概観し、第3に、その將來を展望して若干の問題點を檢討することにする。

II 農業

- 1 ソ同盟農業の現水準
- 2 現ソ同盟農業の欠陥
- 3 ソヴェト農政の轉換

しかし、そのまえに、Γ・M・マレンコフによって示唆された工業關係の新方針の根本思想をここに引用しておくのが、おそらく便利であろう。

「周知のように、黨は國の工業化にあたって、まず重工業——冶金、燃料、電力工業——の發展、國産機械製作業の發展からはじめた。これなしには、わが祖國の自立を確保することはぜんぜん問題にならなかつたであろう。重工業の建設に反對し、重工業から軽工業に資金をまわすように要求したトロツキストや右翼降服主義者や裏切分子と闘いながら、黨は確乎としてゆるぎなく自己の方針を遂行した。もし彼らの提案をうけいれていたなら、わが革命は滅亡し、わが國は滅亡していたであろう。なぜなら、われわれは何のそなえもなしに資本主義的包圍に直面することになったからである。

「われわれは今後あらゆる手段をつくして重工業——冶金、燃料、電力、化學、製材、機械製作、建設の各工業——を發展させ、わが國の運輸を發展させ改善するであろう。われわれは重工業がわが社会主義經濟の根本的基礎であることを常に心に銘記しておかなければならない。なぜなら、重工業の發展なしには、軽工業をさらに發達させ、農業の生産力を發達させ、わが國の國防力を強化することができないからである。

「いまや、わが國には、重工業の發展において達成された成果にもとずいて、國民消費物資の生産を急激に上昇させるための、いっさいの條件がそろっている。

「われわれは現在までに達成された消費物資の生産高では満足できない。

「今日まで、わが國には、軽工業や食料品工業を重工業とおなじテムボで發展させる可能性がなかつた。現在、われわれは國民の物質的・文化的な生活水準をいままで以上に急速に向上させるために、あらゆる手段をつくして軽工業の發展を促進することができるのであり、したがってまた、そうしなければならない。

「政府と党中央委員會は、軽工業と食料品工業、および特に水産業の發展と農業の發展のための投資をいちじ

るしく増額し、國民消費物資の生産課題を是正して、これをいちじるしく増加し、機械製作業をはじめその他の重工業企業を廣く消費物資の生産に動員することが必要だと考える。

「當面の急務は、この 2—3 年のうちに、住民にたいする食料品や工業製品の供給を急激にたかめることにある……1)。」

なお、消費向上策にかんする主要な原資料（政府機關の發表文書と政府の重要關係者の公式報告または演説）はつぎのとおりである。

[a] Г. М. Маленков: Речь на пятой сессии Верховного Совета СССР. 8 августа 1953 г. (“Правда”, 8/9, 1953)

[b] А. Г. Зверев: Доклад о государственном бюджете СССР на 1953 год и об исполнении государственного бюджета СССР за 1951 и 1952 годы. (“Правда”, 8/6, 1953)

[c] Закон о государственном бюджете Союза Советских Социалистических Республик на 1953 год. (“Правда”, 8/10, 1953)

[d] А. И. Косыгин: Речь в совете национальностей (“Правда”, 8/8, 1953)

[e] Постановление Совета Министров СССР и Центрального Комитета КПСС о мерах дальнейшего развития советской торговли. (“Правда”, 10/23, 1953)

[f] Постановление Совета Министров СССР и Центрального Комитета КПСС о расширении производства промышленных товаров широкого потребления и улучшении их качества. (“Правда”, 10/28, 1953)

[g] Постановление Совета Министров СССР и Центрального Комитета КПСС о расширении производства продовольственных товаров и улучшении их качества (“Правда”, 10/30, 1953)

[h] А. И. Микоян: Доклад на всесоюзном совещании торговых работников 17 октября 1953 г. о мероприятиях по дальнейшему развертыванию товарооборота и улучшению организации государственной, кооперативной и колхозной торговли. (“Правда”, 10/25, 1953)

[i] А. И. Косыгин: Доклад на всесоюзном совещании работников легкой промышленности 29 окт-

ября 1953 г. о мероприятиях по расширению производства промышленных товаров широкого потребления и улучшению их качества. (“Правда”, 11/15, 1953)

[j] В. П. Зотов: Доклад на всесоюзном совещании работников промышленности продовольственных товаров 31 октября с. г. о мероприятиях по расширению производства продовольственных товаров и улучшению их качества. (“Правда”, 11/19, 1953)

[k] Сообщение Центрального Статистического Управления при Совете Министров СССР об итогах выполнения государственного плана развития народного хозяйства СССР в 1953 году (“Правда”, 1/31, 1954)

[l] Речь на собрании избирателей Г. М. Маренкова, М. Сабурова, А. И. Микояна, М. Г. Первухина (“Правда”, 3/12—13, 1954)

[m] Г. М. Маленков: Речь на заседании Верховного Совета СССР (“Правда”, 4/27, 1954)

[n] А. И. Микоян: Речь на заседании Верховного Совета СССР (“Правда”, 4/27, 1954)

[o] А. Г. Зверев: Доклад о государственном бюджете СССР на 1954 год. (“Правда”, 4/22, 1954)

[p] Закон о государственном бюджете Союза Советских Социалистических Республик на 1954 год. (“Правда”, 4/28, 1954)

なおそのほかに、以下において頻繁に利用された資料はつぎのとおりである。

[q] Сообщение Государственного Планового Комитета СССР и Центрального Статистического Управления СССР, об итогах выполнения четвертого (первого послевоенного) пятилетнего плана СССР на 1946—1950 годы. 1951.

[r] Сообщение Центрального Статистического управления при Совете Министров СССР, об итогах выполнения государственного плана развития народного хозяйства СССР в 1951 г. 1952.

[s] Сообщение Центрального Статистического Управления при Совете Министров СССР, об итогах выполнения государственного плана развития народного хозяйства СССР в 1952 г. 1953.

[t] Г. М. Маленков: Отчетный доклад XIX съезду партии о работе Центрального Комитета ВКП (б), 1952.

[u] Директивы XIX съезда партии по пятому

1) Г. М. Маленков: Речь на пятой сессии Верховного Совета СССР. Госполитиздат. стр. 6—9.

пятилетнему плану развития СССР на 1951—1955 годы. 1952.

紙数の關係上、以下においては以上のもの以外の資料を用いた場合や特に言及を要する場合以外には、統計數値を引用するさいに個々に典據をあげないことにした。(なお以下の統計表において、イタリックで示したものは公表數値を結合する計算によって算出されたものであり、その他のものは直接に發表されている數値である。)

1 計畫目標の改訂と消費水準
向上のプログラム

工業製消費財と食料品の生産高および小賣商品販賣高(コルホーズ商業をふくまず)について、その水準(1940, 1945, 1950, 1953年)と舊計畫目標(1955年)と新計畫目標(1954~6年)をあげると第I—III表のとおりである(1950年=100)。

第I表 消費財の生産高と販賣高

年次	1940	1950	1951	1952	1953	1954 豫想	1955 目標	
							原目標	修正目標
消費財生産高	81	100	116	128	143	160	170	180—190 ²⁾
消費財販賣高	85	100	115	127	153	175	170	200

第II表 主要消費財小賣販賣高

年次	1940	1950	1953	1955 原目標	1955 修正目標	1956 修正目標
肉類	72	100	197	190	230	260
魚類	66	100	139	170	210	230
バター	63	100	175	170	190	210
植物性脂肪	60	100	195	200	260	280
砂糖	75	100	200	200	230	240
絹織物		100	219	170	240	200
毛織物	63	100				
綿織物		100				
麻織物		100				
革靴	72	100	165	180	240	
ミシン	33	100	211	240	510	590
時計	30	100	190	220	260	
自轉車	34	100	263	350	550	600
ラジオとテレビ	17	100		200	440	530
家具		100	250	300	400	480

2) 1955年の消費財生産高に關する修正目標は發表されていない。食料品については1950年=100として184.7(舊目標は171.4)と發表されており、一方、工業製消費財の生産は今後3年間(1954—6年)に1倍半になると發表されている。他方、1953年の中間發表によると、同年の消費財生産は1940年=100とし

第III表 主要消費財生産高

年次	1940	1945	1950	1953	1954 修正 目標	1955 原 目標	1955 修正 目標	1956 修正 目標	1955修正目標	
									單位	實數
綿織物	100	45	100	136		161	164	170	100萬 メートル	6,267
毛織物	74	37	100	133		154	187	200	"	271
絹織物	50		100	308	403		458	520	"	573
既製服	44		100	134	154		181	225	100萬 ルーブル	51,805
革靴	100	31	100	137		155	155	170	100萬 足	318
ミシン	35		100	198	263		514	590	1,000 臺	2,615
自轉車	41		100	293	383		526	580	"	3,445
時計	36		100	169	233		305	320	1,000 個	22,000
テレビとラジオ	19		100		295		419	500	1,000 臺	4,527
肉類	93		100	144	174	192	200	240	1,000 トン	2,550
魚類	79		100	138	156	158	183	210	100萬 ツェントネル	31.9
バター	64	34	100	114	149	172	176	200	1,000 トン	560
チーズ	77		100	156	200	230	280	330	"	135
植物性脂肪	91	34	100	142	167	177	192	210	"	1,500
砂糖	85	19	100	136	170	178	190	210	"	4,800
菓子	81		100	140	159		184		"	1,825
ぶどう酒	114		100	197	201	228	240		1,000 デカリットル	34,480
タバコ			100	143	160		170		10億 本	215
かんずめ	68		100	149		210		290	100萬 個	4,150 ³⁾

第I表によって明かなように、第5次5ヵ年計畫の原案では、1955年のソヴェト國民の消費水準を1950年に比べて約70%ひきあげて、戦前のほぼ2倍にすることが豫定されていたが、この目標が修正され、約2割ひきあげられて、舊目標は1年まえの1954年中に達成され、1955年の水準は1950年の約2倍、戦前の約2倍半に高められることになった。これが今回の計畫目標改訂の一

て172(これは1950年を100として140にあたる)、食料品生産は141(1950=100)と發表されているから、工業製消費財の1953年水準も約140となり、工業製消費財の1955年新目標は食料品工業のそれと大差なくほぼ180あまり(1950=100)と概算できる。

3) かんずめについては1955年の目標(實數)が發表されていないので、1956年修正目標の數字をあげた。なお、第I—III表の統計數値算出にあたっては、前記の資料以外に、第19回黨大會におけるミコヤンの演説およびA. Косыгин: Программа крутого подъема производства промышленных товаров широкого потребления ("Коммунист" No. 18, 1953)を利用した。

般的規模であり、その規模はかなり大きく、以前の5ヵ年計畫（たとえば第4次5ヵ年計畫）における消費財關係の計畫目標の引上げ（それは大たいにおいて「調整的な」性格のものであったようにおもわれる）とは、その性格を基本的に異にする變更とみなすことができる。

つぎに生産高と販賣高を比較すると、1952年までの実績と1955年の舊目標については、生産高の増加率と販賣高の増加率とが、かなり緊密な釣合いを保っているが、1953年以後はこのバランスがくずれて、販賣高が生産高より急速に増大している（このことは個々の品目についてもみられる）。兩者の比較にあたっては、もちろん若干の留保が必要であるが、おそらくつぎのような推定が可能なおもわれる。すなわち、ひとつには現在、消費財生産能力の擴張が非常なスピードでおこなわれているにもかかわらず、それが十分な成果をうみだすのは、おそらく1956年以降になるであろうということ、およびソヴェト政府が實際の生産増大をまたずに、それに先行して國民にたいする供給量をふやす方針をとっているということがそれである。この場合の供給源としては輸入とストックの放出が考えられるが、現在までのところ後者のはたした役割の方が大きかったようにおもわれる。というのは、今年になってからソヴェト政府は英佛などから大量の消費財の輸入交渉に成功したとつたえられているが、少くも1953年の消費財輸入額はミコヤンによると約40億ルーブル（消費財の輸出額は不明）にすぎなかったからである。一方、5年間に各種物資のストックを約2倍にふやすという第5次5ヵ年計畫の規定は、國家が常にかなり大量のストックを保有していることを示唆している。

個々の品目についてみると、工業製耐久消費財の増産率が最も高く、食料品がこれにつぎ、繊維・皮革關係（絹織物をのぞく）の増加率が最も低い。この場合、前記の表にはあらわれていないが、繊維・皮革製品の場合、たとえばおなじ毛織物あるいは革靴のなかでも、高級良質の品物の増産率がそのカテゴリー全體の平均増加率よりもかなり高いということ⁴⁾に注意する必要があるが、しかし、衣料品および食料品の場合には、原料を農業に依存しており、農業原料の生産は一部の耐久財の場合に

みられるような速度では増産できないということが、おそらく根本的な事情である。耐久消費財の場合に、前記のような法外な増産率を豫定できたのは、重工業關係の企業を廣く動員することによってであった。1955年の耐久消費財生産豫定額のなかで、重工業關係の經濟省の企業がその大半をしめていることは、下記のとおりである。

自轉車の總生産 臺數	344萬5000臺	うち	機械製作省	270萬臺
			國防工業省	50萬 "
ラジオと テレビ	452萬7000臺		發電所・電 氣工業省	380萬 "
電氣冷蔵庫	33萬臺		國防工業省	11萬 "
			航空工業省	9萬 "
			機械製作省	6萬 "
アルミ食器	6萬4000トン		航空工業省	3.5萬トン
金屬製ベット	1650萬臺		航空工業省	420萬臺
			冶金工業省	390萬 "
			運輸重機械 製作省	100萬 "
			國防工業省	60萬 "

ところで、消費財の生産高と販賣高のこのような上昇の主たる要因ともいべき投資についてはつぎのとおりである。すなわち、輕工業・商業關係の國家投資は1953年の76億ルーブルから1954年の142億ルーブルへ約2倍にふえ、1953年には約300の消費財生産企業が新設されたが、1954年から1956年までには約1600の食料品工場が新設され、大衆消費財工業省所屬下の工場が約400新設され800の既存の工場が擴張される⁵⁾。商業關係の投資（商業省、ツェントロサユーズ、オルス）も1954年には前年の2倍になり（40億ルーブル）、主として商店の増設に使用されるらしい。ミコヤンによると、現在（1953年）小賣販賣高が戦前（1940年）の179%に達しているのにたいして商店數（レストランをふくむ）は14%しかふえていないことが、いまなおいわゆる「行列」がみられる原因であり、この點の改善が急務とされているからである。

1954年の投資豫定額の國民經濟各部門への配分と過去20數年間（1929—1952年）の配分狀況を比較すると興味ある結果がえられる（單位1億ルーブル）。

	1929—52年 (國家投資 だけ)		1954年(國家 投資だけ)		1954年(自己 資金の投資を ふくむ總額)	
重工業	6,380	(100.0)	797	(100.0)	1,332	(100.0)
運輸	1,930	(30.2)	215	(26.8)	388	(29.1)
輕工業	720	(11.3)	142	(17.9)	366	(27.4)
農業	940	(14.7)	625	(83.6)	744	(55.9) ⁶⁾

5) A. Косыгин ("Коммунист", No. 18, 1953).

6) 1954年の輕工業投資のなかには商業への投資

4) 「ブルジョア社會では、資本家は單に價值および餘剩價值の擔い手としてのみ使用價值に關心をもつにすぎないが、社會主義社會では、良質の多種多様な使用價值を造出することが社會主義生産の目的——國民の増大する物質的・文化的要求の最大限の充足——實現の見地からきわめて重要な意義をもつ。」(K. Островитянов. О производстве и потреблении при социализме ("Вопросы Экономки" No. 12, 1953).)

重工業への投資と運輸への投資の相対的割合はあまり変化していないが、農業投資と軽工業への投資が重工業投資にたいして相対的に激増している。過去 20 数年間における重工業投資の比重はまさに圧倒的であり、農業と軽工業をあわせてもその4分の1あまりにすぎなかったが、1954年の國家投資についてみると、兩者の合計がほとんど重工業投資と匹敵する額に達している。この投資配分の變化は、最近のソヴェト經濟の新しい傾向を最も鮮明に示すものといえる。

つぎに、各種の生活向上策の總括として、最近、ミコヤンによって明かにされた物價および賃銀の面から、ソヴェト國民の生活水準の現状と將來を概算するとつぎのようになる。1953年の労働者・事務職員1人あたり平均貨幣賃銀ベースは1940年の219%であり、物價は周知のとおり、1947年以來今年4月までに7回にわたってひき下げられ、現在は引下げ開始前の物價水準の43.3%にまで低下した。(第5次5ヵ年計畫に入ってから4ヵ年間の引下率は25%で、5ヵ年計畫の目標23.5%はすでに超過遂行されている。)しかし、なお、戦前の物價水準よりはまだ高く、1954年4月の引下げ後において、食料品が114、工業製消費財が127(いずれも1940年=100)であった(個々の品目については戦前水準以下に下ったものもかなりある)。小賣販賣高總額のなかで食料品と工業製品のしめる割合は1953年において、前者が54.7%、後者が45.3%であったから、これにもとずいて前記の兩者の物價水準を平均すれば、1954年の物價水準は1940年=100として119.9となり、したがって、實質賃銀水準は182.6(1940年=100)となる。以上は貨幣賃銀と物價の相對關係だけにもとづく計算であり、個人消費と區別される社會的消費(つまり各種の社會保障的な國家支出)を考慮にいれた労働者・事務職員の實質所得(1人あたり)はつぎのとおりである。

	1950年	1951年	1952年	1953年	1955年 (目標)
對前年比	—	110	107	113	—
指數(1940年=100)	143	157	168	190	193
(1950年=100)	100	110	118	133 ⁷⁾	135

がふくまれている。

7) ミコヤンは1953年が130.5(1950年=100)にあたるのとべたが、1951~3年のゴスプランの年度計畫遂行実績を累乗すると、133になる。いわゆる對比價格(сопоставимая цена)によって計算がおこなわれている場合には、對前年比の累乗によってえられる結果と、當該年度を基準年度と直接に比較することによってえられる結果とが、喰いちがうことがありうるであろう。

農民の場合も労働者と大差ないが、実績、計畫ともに若干労働者より高い(1953年の對1940年比が195、對1950年比が134、1955年目標は1950年に比べて140となっている)。

したがって、1955年における労働者・事務職員および農民の1人あたり實質所得を、戦前の約2倍に高めるといふ第5次5ヵ年計畫の課題は、1953年にほとんど達成されており、1954年中にこれが超過され、1955年にはかなり超過遂行されることはほぼ確實である。

以上が1953年下半年以來、急激に展開された消費向上策のあらましである。過去數次の5ヵ年計畫において、ほとんど常に消費財生産目標が未遂行におわって、重工業生産計畫が超過遂行されてきたことは、周知の事實である。したがって、明かに軽工業生産と消費水準にかんする原計畫目標のいちじるしい超過遂行を企圖する今回の目標改訂は、過去數十年間のソヴェト經濟發展の歴史のなかで、前例のない劃期的な現象といわなければならない。

そこで、つぎの問題として、このように政策轉換がなぜおこなわれたのかということ(いわばその「可能性」と「必然性」)を明かにすることが必要になる。そして、このような點について検討するためには、少くも過去數十年間のソヴェト工業政策の歴史と社會主義的工業化のもとで工業の各部門が迎ったあとを、ごく簡単にでもふりかえてみる必要がある。

2 社會主義的工業化のもとでの 重工業と輕工業

過去30数年間のソヴェト政府の經濟政策の最も主要なねらいのひとつが國の工業化(強力な社會主義工業の建設)にあつて、この社會主義的工業化の最もきわだった特徴が重工業(生産手段生産)優先主義の徹底的な推進にあつたことは、いまさらいうまでもない事實である。かつて重工業優先主義に反對し、輕工業により以上の考慮を拂うことを要求したものは、「右翼降服主義者」の「更紗の工業化」論(“ситцевая индустриализация”)として、トロツキストのいわゆる「超工業化」論(“сверхиндустриализация”)とともに、しばしば痛烈な批判をうけた。それは、重工業の建設と發展が、なによりまず第1に資本主義的包圍の中で國の獨立を維持しながら社會主義社會を建設するための必須の條件とみなされていたからである。

重工業の優先的發展を必要とした具體的な要因としては、大たいにおいて、つぎのような國內的・國際的事情があげられる。すなわち、第1には、ソヴェト政權がうけついでた帝制時代のロシアの工業——特に生産手段部門

—の発展が極度におくれていたというロシアの特殊性、第2にこのような経済的・技術的後進國が單獨で帝國主義的包圍のなかで社會主義建設の途上に上ったというロシア革命の歴史的特殊性、第3には革命後もひきつづきソヴェト國家は帝國主義的干涉の不斷の脅威にさらされ、國防の強化と經濟自立をいやがうえにも急がなければならなかったという事情、などがそれである(この場合、強力な社會主義工業の建設が國民經濟全體の社會主義的改造と發展に不可欠であるという一般的理由はいうまで

もない。)ここから、國防の強化と經濟自立の達成のためにも、農業やその他の國民經濟の他の部門の發展のためにも、また、將來における國民生活の向上の基礎をつくるためにも、まさに重工業の優先的建設が鍵になるという判断とみとおしがたてられた。

重工業優先主義を最も雄辯にものがたっているのは、第IV表の投資配分比率である。戦前の5ヵ年計畫期を通じて、重工業投資は總投資の3~4割またはそれ以上をしめている。

第IV表 第I—III次5ヵ年計畫における投資の部門別配分⁸⁾

	復興期 (1923/4—27/8年)	第1次5ヵ年計畫 (1928/9—32年)	第2次5ヵ年計畫 (1933—37年)	第3次5ヵ年計畫(案) (1938—42年)	第3次5ヵ年計畫実績 (1938—1941年上半期)
工業	49 (44.2)	248 (47.2)	586 (47.8)	1,119 (58.3)	640 (49.2)
Aグループ	36 (32.4)	213 (40.6)	498 (39.7)	939 (48.9)	550 (42.3)
Bグループ	13 (11.8)	35 (6.6)	88 (8.1)	180 (9.4)	90 (6.9)
農業	7 (6.3)	108 (20.6)	113 (12.2)	110 (5.7)	660 (50.8)
運輸	27 (24.3)	98 (18.7)	206 (18.5)	373 (19.4)	
通信	1 (0.9)	5.6 (1.1)	12 (0.9)	318 (16.6)	
商業その他	16 (24.3)	65.4 (12.4)	209 (18.2)		
計	111 (100.0)	525 (100.0)	1,147 (100.0)	1,920 (100.0)	1,300 (100.0)

第V表 部門別工業生産の比重と發展率⁹⁾

年次	比 重		1913年=100		1940年=100	
	Aグループ	Bグループ	Aグループ	Bグループ	Aグループ	Bグループ
1913	33.3	66.7	100.0	100.0		
1924/5	34.0	66.0	—	—		
1928	43.9	56.1	146.3	93.5		
1932	53.3	46.7	427.8	187.0		
1937	57.8	42.2	1022.2	373.1		
1940	61.2	38.8	1570.4	497.2	100.0	100.0
1945	75.0	25.0			112.0	59.0
1950	72.5	27.5			205.0	123.0
1953	70.0	30.0			299.3	175.9

この重工業への集中投資によって達成された成果は、第V表によって示される。工業總生産の中で生産手段生産と消費財生産のしめる比重は1913年から1953年までに、丁度、逆轉した。生産手段生産は1913年から1940年までに約16倍にふえ、戦後にはさらに1940年の3倍にふえた。この間、第1次大戦と内戦および第2次世界大戦によって、2度まで國民經濟の大破壊をこうむったため、10月革命後の約36年あまり(1917—1954年)のうち、ほぼ15年は戦争と戦後復興期(戦前水準回復のために要した期間)に費やされ、まがりなりにも正常な經濟發展をなしえた期間は20年あまりにすぎないということを考慮すると、重工業のかかる發展速度は驚異に値するものがある。

個々の重要基礎物資と生産手段の生産高をあげるとつぎのとおりである。(機械製作の1953年生産高は中間發表であり、なお單位は1926/7年不變價格である。)

モーリス・ドップはソヴェト重工業の從來の發展速度が將來も維持されるとすれば、ソヴェトは石油以外の主要品目において、1960年までにアメリカの1948年の水準または西歐12ヵ國の1949年の水準をこえるものと豫想している。また、(ドップによると)アメリカおよび

8) 第IV、第V表の資料は前記のもの以外に Итоги выполнения первого пятилетнего плана развития народного хозяйства Союза ССР. 1933. Итоги выполнения второго пятилетнего плана развития народного хозяйства. Союза ССР. 1939. Третий пятилетний план развития народного хозяйства СССР. 1939. К. Островитянов: О производстве и потреблении при социализме ("Вопросы Экономики", No. 12, 1953), Большая Советская Энциклопедия. том 20. F. Lokschin: Die Industrie des UdSSR (Enzyklopädie, Bd. I. 1950) である。なお、第IV表の投資額は社會主義セクターへの投資だけしかふくまない。

9) 1940年以前の數字は1926/7年不變價格にもとづくものであり、以後はいわゆる對比價格(сопоставимая цена)によるものである。

第VI表 主要基礎物資生産高

年次	品目	銑鐵	鋼鐵	鋼材	石炭	石油	電力	セメント	機械製作
		100萬 トン	100萬 トン	100萬 トン	100萬 トン	100萬 トン	1億 KWH	100萬 トン	1億 ルーブル
1913		4.2	4.2	3.5	29.1	9.2	19.5	1.5	9.2
1928		3.3	4.3	3.4	35.5	11.5	50.1	1.8	22.4
1932		6.2	5.9	4.4	64.4	21.4	135.4	3.5	94.1
1937		14.5	17.7	13.0	128.0	28.5	364.0	5.5	275.2
1940		15.0	18.3	13.1	166.0	31.0	482.0	5.8	484.0
1945		8.8	12.4	8.3	145.0	19.9	452.0	1.8	—
1950		19.4	27.3	20.8	261.0	37.8	902.0	10.2	1,113.0
1953		27.4	37.9	29.5	319.7	53.0	1,313.0	16.0	1,839.2
1955 (目標)		34.1	44.2	34.1	373.2	59.9	1,623.6	22.4	2,226.0

西歐諸國の生産成長率が近時の低いテンポをつづけると假定すれば、ソヴェトは西歐 12 カ國の水準を 1950 年代後半に、アメリカの水準を 1960 年代の前半においこす

であろう。人口ひとりあたり生産高についていえば、ソヴェトが西歐の水準においつくのは前記の計算より少し早くなり、アメリカにおいつくのは前記の計算より若干おくれる（ソヴェトの人口は西歐 12 カ國合計より約4分の1少く、アメリカより約3分の1多いから）。なお、1913 年あるいは 1929 年におけるソヴェトの鐵鋼、電力、石炭の總生産高はアメリカに比べても、西歐に比べても、ほとんど10分の1以下であった¹⁰⁾。

しかしながら、重工業のこのようなめざましい發展は國民經濟の他の分野に若干のネガティブな結果をもたらさないわけにはゆかなかつた。輕工業および農業の發展が相對的に緩慢になり、ひいては國民生活の向上が若干の制約をうけたことが、そのいちじるしいあらわれである。第VII表は過去第1—3次の5ヵ年計畫において、消費財生産が計畫目標に達しなかつたこと（第4次5ヵ年計畫については部門別計畫目標の發表がなかつた）を

第VII表 第I—V次5ヵ年計畫における重工業と輕工業

		第1次5ヵ年計畫		第2次5ヵ年計畫		第3次5ヵ年計畫		第4次5ヵ年計畫		第5次5ヵ年計畫	
		計畫	実績	計畫	実績	計畫	実績	計畫	実績	計畫	実績
		1927/8~ 1932/3	1928~ 1932	1932~ 1937	1932~ 1937	1937~ 1942	1937~ 1940	1945~ 1950	1945~ 1950	1950~ 1955	1950~ 1953
對基準 年比 (%)	工業總生産	249	219	214	221	192	145	161	188	176	145
	Aグループ	264	257	197	239	207	154		183	180	146
	Bグループ	237	187	233	200	172	133		208	170	143
年平均 増加率 (%)	工業總生産	20	22	16.5	17.1	14.0	13.2	10.0	13.5	12	13.2
	Aグループ	21	27	14.5	19.0	15.7	15.5		13.0	13	13.5
	Bグループ	19	17	18.5	15.0	11.5	10.0		15.7	11	12.7

示している。第2次5ヵ年計畫以外はすべて生産手段生産の發展豫定率を消費財生産より高く定めていたにもかかわらず、なおかつ、つねにAグループの超過遂行とBグループの未遂行が通則となっており、このような過程が累積して、前記の第V表にみられるような、兩部門の發展率の甚しい懸隔が生じた。（第4次5ヵ年計畫では1945 年を基準とすると、Bグループの發展率の方が高いが、1940 年=100 とすると、1950 年の總生産高は 173、Aグループは 205 で、Bグループの發展率はBグループの發展率の 1.67 倍となり、1941—50 年の 10 年間には、他のいかなる時期よりも強度の「重工業化」がおこなわれたことになる。）

だが、いずれにせよ、重工業優先主義の反作用として

の輕工業と農業の發展の相對的たちおくれは、國民生活の向上を阻害した。ミコヤンは「經濟建設という第1義的任務を解決するにあたって、消費面にある程度の制限をくわえざるをえなかつた」ことをみとめたし、またオストロヴィチャーノフは、「數ヵ年後まで生産成果をうみだしえない」重工業の發展に巨額の資金を投ずることによって、「重大な犠牲」を拂わざるをえなかつたことをみとめた。

だが、この場合、しばしばいわれているように、この「犠牲」を誇大にのべ、過去におけるソヴェト政府の國民生活向上の努力と成果を過少視するのは正しくないであろう。1940 年における労働者の實質所得は革命前の1913 年の約3倍、農民の實質所得は約 3.5 倍といわれている¹¹⁾。この成果は重工業の發展速度に比べれば相對的にきわめて低いとはいへ、それ自體として決して些細なものではないし、ことに莫大な重工業投資の強行と並

10) M. Dobb: Rates of Growth under the Five-Year Plans ("Soviet Studies" No. 4, Vol. IV.) p. 373. なお、H. Schwarz は米ソ生産力の將來を豫想して、ドップとはかなり異なるみとおしをたてている (Cf. "Russia's Soviet Economy. 1951, p. 542 seq.).

11) オストロヴィチャーノフ前掲論文による。

行して、なおこれだけの消費向上をなしとげたことは、注目すべき事実である。

ところで、以上のような背景にてらしてみると、1953年8月の最高ソヴェトでマレンコフの宣言した「新政策」——従来以上の速度で国民生活を急激に向上させる方針——のよってきたるところ（その可能性と必然性）がかなりはっきりしてくる。もともと、ソヴェト経済が過去数十年間、當面の消費向上をさしひかえて蓄積につとめてきたのは、決して重工業の發展や國防能力の強化を自己目的として追求してきたわけではなかった¹²⁾。つまり、重工業の建設や國防の強化は、將來における国民生活向上のための国内的・對外的条件をつくりあげるためにほかならなかつた。換言すれば、スターリンのいわゆる社會主義の基本的經濟法則——生産の不斷の發展と改善によって、増大する國民の物質的・文化的要求を最大限に充足すること——はソヴェト社會主義建設の全時期をつらぬく法則であり、ただ社會主義建設の各段階において、その發現形態を異にするだけである。

「社會主義の基本的經濟法則の要求は、具體的・歴史的諸条件のなかで、生産力の到達水準や現存物的資源や勤勞者の消費水準や購買力の如何に應じて、實現される。

「ソヴェト國が、技術的・經濟的に後進的で、しかも敵對的な資本主義的包圍のなかにある唯一のプロレタリアート獨裁の國であつた當時の情勢は、重工業をあらゆる方法をつくして發展させることを要求した。重工業の優先的發展は、プロレタリアート獨裁の國の存立そのものにとつても、また、この國における社會主義の成功的建設にとつても、そして、ひいてはまた勤勞者の物質的・文化的福祉の不斷の向上と彼らの消費の不斷の増進のための前提条件をつくりだすためにも、缺くべからざる条件であつた。

「したがって、當時においては、社會主義の基本的經濟法則の要求は、重工業とその中樞——機械製作業——をあらゆる手段をつくして發展させること、および重工業の強行的發展——これは巨額の資金を必要とし、しかもそれは數年後になってようやく生産効果をあげうるにすぎない——のもとで可能なかぎりにおいて、勤勞者の物質的狀態を改善し、その文化的水準を向上させることにあつた¹³⁾。」

12) 「社會主義の物質的基礎として、國の工業化と重工業の加速度的發展がおこなわれたのは、いうまでもなく、わが國民の福祉を史上かつてないほど急速に向上させるための前提条件をつくりだすためであつた、といわねばならぬ。」(А. Микоян. “Правда” 10/25 1954.)

13) “Вопросы экономики”, No. 12, 1953. стр.

ところで、前記のような重工業重點主義の積極的成果として、一方には高度の重工業生産力が建設されたとすれば、他方にはその否定的な結果として、消費財生産のたちおくれ——これは「共產主義への移行」という前進目標をもつソヴェト經濟にとってはきわめて重大な問題である——が生じた。したがって、重工業の超重點主義を緩和・是正して、従来以上の速度で消費水準を向上させる政策に轉換する「可能性」と「必然性」は、まさに過去におけるこの重工業優先主義によって準備され、うみだされたといえる¹⁴⁾。

「重工業と輕工業の上昇テムボの間に、歴史的に形成された相互關係は、以前の段階における經濟發展の客觀的諸条件にもとづいているのであるから、増大してゆく國民の要求を所與の生産水準のもとで可能なかぎり最大限に充足するという見地からみると、これ〔歴史的に形成された相互關係——引用者〕をそのまま正しいものとみなすわけにはゆかない。現在、重工業が到達した發展水準を以てすれば、消費物資を生産する部門の向上テムボをいちじるしく加速化することが可能である。そこで、共産黨とソヴェト政府は社會主義の基本的經濟法則の要求に應じて、國民消費を急激に向上させるべく、斷乎たる轉換を實現するという課題を提起した¹⁵⁾。」

何故に1953年下半期に、この「轉換」が開始されたかという點については、もちろん、いろいろな事情が考えられる。しかし、戦前の第1—3次5ヵ年計畫は大たいにおいて、國の工業化と國民經濟の各部門の社會的・技術的改造の仕事に忙殺されていたし、また戦後の第4次5ヵ年計畫は、何よりもまず第2次世界大戰の戦災を回復して、戦前の水準を復興することを主たる任務としていたといえるから、少くも第4次5ヵ年計畫が完了した1950年以前においては、消費向上策へのかかる「轉換」が日程に上る餘地はほとんどなかつたであろう¹⁶⁾。

15—16. M. Дobbは輕工業への投資と重工業への投資は究極においてはいずれも消費向上に資するという點にかわりはないが、ただ前者は消費向上作用が一時的 (once-for-all effect) であるのにたいし、後者はその作用が繼續的 (continuing) であるという點に相違がある、とのべた。もちろん、このような考え方は、生産手段が直接生産者にたいして對立的なものとしてあらわれる社會については、あてはまらない。(M. Dobb. Rates of Growth under the Five-Year Plans — “Soviet Studies”, No. 4, Vol. IV, p. 374—5).

14) Я. Кронрод. Народное потребление при социализме (“Коммунист”, No. 16, 1953, стр. 49).

15) “Вопросы Экономики”, No. 12, 1953, стр. 17.

16) “Коммунист”, No. 16, 1953, стр. 49.

ソヴェト経済の最近の新しい傾向を、しばしばいわれるように「緩和政策」として、つまり一時的・戦術的な後退としてとらえないで、より基本的な意義のある現象として、つまりミコヤンのいわゆる「共産主義への運動の新しい段階、社会主義建設の従来全経過によって準備された段階¹⁷⁾」としてとらえるとすれば、この「新しい段階」の「新しさ」は、つぎの點にあるといえよう。つまり、生産力の発展が利潤追求を媒介としてではなくて、直接に国民生活の向上のためにおこなわれ、この目的に従属させられているということは、社会主義経済のつねにかかわることのない基本的本質であるが、いまや生産力の発展と消費要求充足との結合が、以前ほど間接的・迂回的ではなくて、よりいっそう直接的におこなわれるようになったということがそれである¹⁸⁾。

かつて、スターリンは、当時のイギリス首相アトリーを批判して、ソヴェト国家をもふくめていかなる国家といえども、ヴォルガ、ドニエプル、アム・ダリヤにおける水力発電所建設のような大建設事業と物價の連続的引下げというように消費向上策と並行して、それと同時に軍備の擴張と軍事工業の発展をはかることはできない、とのべた。「このような無謀な政策が國家の破産をもたらすであろうことは理解するに難くない」と¹⁹⁾。この場合、スターリンの意圖は、平和経済と戦争経済の兩立し難いことを指摘する點にあったのであるが、ここであげられている蓄積（資本建設）と消費向上と国防という3つの要因は、まさにソヴェト経済が過去数十年來、その解決に努めてきた課題であった（それはまた今後もひきつづきソヴェト経済の動向を規定する基本的政策目標である）。過去においてそのうちのどのひとつも決して拋棄されなかったように、今後もひきつづきこの3つの課題が追求されるであろう。しかしまた、そのすべてを最大限に充足しようとするのは「國家の破産」をもたらす無謀な政策であるとすれば、そこには何らかの優先順位が考えられなければならないであろう。はじめに引用したマレンコフの言葉にあったように、ソヴェト政府は「この2—3年のうちに、國民の消費生活を急上昇させることを以て、當面の急務」とみなしている。もちろん、

17) “Правда”, 10/25, 1953. なお、モーリス・ドップは「ソヴェト型の經濟發展過程」の「3つの局面」についてのべ、消費財生産工業が先行する時期を「工業化過程の第2局面」とよび、これこそは「おびただしい論議のままととなった『共産主義への移行』の客観的基盤」をなすものだとのべた (“Soviet Studies”, No. 4, Vol. IV, p. 374—5).

18) “Коммунист”, No. 16, 1953, стр. 51.

19) “Правда”, 2/17, 1951.

かつて資本建設と国防の必要が最前面にだされていた當時にも、決して消費目標が意義を失っていたわけではなかったように、現在、国防と蓄積の必要が減じたわけでもない。だが、もしかしては資本建設にたいして最高の優先がみとめられていたのにたいして、今や消費水準の向上がそれにとってかわったとすれば、つまり、かつては蓄積が、他の2つの課題を解決するためにも決定的な意義をもつ鍵としてえられたのにたいして、今や消費水準の向上がその鍵とみなされるようになったとすれば、それはとりもなおさず、この数十年間におけるソヴェト経済の國內的・國際的状态が改善されたことを反映するものといえるであろう。

3 將來の展望

以上において、われわれはソヴェト経済の最近の新しい發展傾向の特徴とその背景について概観した。つぎに最近の消費向上策が國民経済の他の部門の發展にたいして、たとえば重工業や資本建設の今後の發展にたいして、いかなる影響をおよぼすかという問題、および一般的にはソヴェト経済、特殊的にはソヴェト工業の例のきわめて高度の發展率が、今回の政策轉換によって將來何らかの變化をうけるかどうかという問題について、若干の検討をくわえることにする。

さきにのべたように、第5次5ヵ年計畫の内容は1952年7月に發表され、そのほぼ1年後に消費水準向上のための「斷乎たる轉換」(オストロヴィチャーノフ)がおこなわれ、農業と消費關係の計畫目標が引上げられたが、5ヵ年計畫の他の分野の目標變更は、現在までのところ公式には何も示唆されていない。一般に、消費目標の引きあげは、重工業發展むけの資源を轉用して、その發展テムポをおとすことによっておこなわれるのではなく、これまで第5次5ヵ年計畫を遂行してきた間に、重工業の發展テムポをおとすことなく、消費財生産を當初の豫定以上の速度で發展させる新しい可能性が発見されたのであるといわれている。ソヴェトの論者のこのような主張は、以下の計算によって一應うらがきされる。

すなわち、1953年までの主要基礎物資の生産実績とマレンコフが1954年4月にのべた1954年度生産豫定高と1955年の計畫目標とを比較すると、つぎの表のようになる。(括弧内の數字は年平均増加率の実績と目標または豫定の達成に必要な年平均増加率。)

假りに5ヵ年間に毎年均等な率で生産増大がおこなわれると假定すれば(事實、1951—1953年の過去3年間におけるこれらの基礎物資の増産率は比較的安定していた)、われわれは過去3年または4年(1954年の豫定が達成されると假定して)の年々の平均増産率を5ヵ年計

	1953年	1954年豫定	1955年目標
	1950年 (%)	1950年 (%)	1950年 (%)
鉄 鐵	141.7 (12.4)	—	176 (12.0)
鋼 塊	139.2 (11.9)	151 (11.0)	162 (10.2)
石 炭	122.5 (7.0)	133 (7.4)	143 (7.4)
石 油	140.5 (12.0)	—	185 (13.0)
電 力	145.6 (13.5)	163 (13.0)	180 (12.5)
セメント	157.4 (16.4)	180 (16.0)	220 (17.0)
機械製作	—	190 (17.6)	200 (15.0)

畫の目標達成に必要な年々の平均増加率とを對比することによって、あるていどまで計畫目標達成のみとおしを豫測することができるであろう。1953年までの年平均増加率は、石炭と石油とセメントを除き、5ヵ年計畫の年平均増加豫定率をうわまわっており、1954年までの4ヵ年の平均増加豫定率は、セメントをのぞき、1955年目標達成に必要な年平均増加率をうわまわっている。したがって、大たいにおいて重工業基礎物資の1955年目標が、消費向上策の採用のために、達成を阻害されることはないものと豫想することができる。従來の5ヵ年計畫では、重工業の生産目標が大はばに超過遂行されるのが殆んど慣例となっていたから、以前に重工業の超過遂行にむけられていた餘力を輕工業にまわせば、重工業の目標達成をさまたげることなく（たとえ大はばの超過遂行は不可能になるにせよ）、輕工業を豫定目標以上に發展させることができるというのが、おそらく真相であろう。なお、現在、Aグループのウエイトがきわめて大きいので、比較的少額の資源をAグループからBグループへうつすことによって、Bグループの生産がうける利益はAグループがうけるネガティブな影響に比べて、相對的に大きいということもある。

つぎに總生産高についてみると、第5次5ヵ年計畫のもとでの工業總生産のうごきはつぎのとおりである。

第VIII表 工業生産の動態

年 次	1940	1945	1950	1951	1952	1953	1955 (目標)
	工業總生産	58	53	100	116	129	145
Aグループ	49	55	100	117	130	146	180
Bグループ	81	48	100	116	128	143	170

工業總生産	100	92	173	202	224	251	304
Aグループ	100	112	205	239	267	299	369
Bグループ	100	59	123	143	157	176	209

1953年までの總生産とAグループの年平均増加率は13%強で、Bグループは13%弱で、いずれも5ヵ年計

畫の豫定年率(12%と13%と11%)をうわまわっている。現在までのところAグループの増加がややBグループのそれをうわまわっているが、その開きは僅少であり、近い將來に1950年基準のBグループ生産指數がAグループのそれをうわまわることは、かなり確實に豫想できる(すでに1953年下半年にはBグループの對前年比の方がAグループより大きかった²⁰⁾)。しかし、1940年を100とする指數をみれば明かなように、第2次世界大戦中と第4次5ヵ年計畫中にAグループの發展率がBグループのそれをいちじるしくうわまわったので、兩部門間のバランスが1940年の水準に多少ともいうにたるほど接近するのは、かなりとおい未來のことである。

要するに、消費向上策の影響で、近い將來においてBグループの増加率がAグループのそれをうわまわる時期が豫想されるとはいえ、Aグループの總生産額とその個々の生産物の第5次5ヵ年計畫目標はおそらく豫定どおり實現されるであらうというみとおしが、以上の考察によって示唆される。有名な自然改造計畫については若干事情が異なるかもしれない。國の電化はいまもむかしも「共產主義への移行」の鍵とみなされており²¹⁾、日常の新聞記事などからみてもクィヴィシェフやカホフカをはじめとする一連の發電所建設計畫が豫定どおり、または以上のテムポで進められていることはほとんど疑いないが、トルクメン運河や防護林の建設は、最近の經濟政策の基調——向う2—3年間の飛躍的消費向上——とはある意味でまさに正反對の見地にたつもの——つまりきわめて長期的・迂回的な展望をもった建設計畫——であった。

1953年の經濟計畫遂行実績から判断すると、消費向上策のもたらした最も顯著な(ある意味でネガティブな)影響は蓄積率の低下であったといえる。1953年には國民所得のうちで消費にあてられる部分の割合が以前よりふえて、蓄積にあてられる部分の割合が若干減少したと發表された(以前は兩者は大たい3對1の割合であった)。一方、國家投資の對前年比は過去數年に例のない

20) 「長期間にわたる經濟發展をとれば、生産手段生産の優先的増大の合法則性は、不可避的に今後も作用するであろう。このこと——重工業の擴張再生産の決定的條件——はわが國の經濟の基本的基礎である。だが同時にまた、個々の一定の時期においては、生産手段生産の發展テムポと消費物資生産の發展テムポの相互關係は、重大な變化をとげうるし、また實際に變化する。」(“Коммунист”, No. 16, 1953, стр. 50.)

21) 「われわれは發電所の出力の増大が他の經濟部門をおいこすようなテムポと規模で、今後も電化をすすめるという重要な國民經濟的任務をあたらられている。」(Г. М. Маленков——“Правда” 4/27, 1954)

ほど低くかった。國民所得の對前年比と國家投資の對前年比はつぎのような關係にある。

	1950年	1951年	1952年	1953年
國民所得	121	112	111	108
國家投資	123	112	111	104

1953年下半期にはじまった消費向上策により、國家投資の増勢が將來さらに鈍化するかどうかは、まだ豫想のかぎりでない。しかし、この2—3年間に消費水準を急激に上昇させるという政策にともなう、この2—3年間の投資の増加率が緩慢化するなら（たとえ絶對的にはひきつづき増加するとしても）、將來において、國民經濟の成長率があるていど緩慢化するということが豫想されるかもしれない。

第5次5ヵ年計畫の内容が發表されたときにすでに工業生産の發展率が以前よりかなり低く定められていること（年平均12%）が注目をひき、しばしばソヴェト經濟の成長率の「頭うち」が問題にされた（工業生産の年平均増加率の消長はさきの第VII表にある）。ゴスプラン議長の子アロフは、發展率低下の理由として、(1) 異常な發展率をもたらした戦後の復興期がおわったこと、

(2) 品質の改善と品種を豊富にすることに従来以上の配慮が必要なことをあげた。ここではこの問題の検討に立ち入ることはできないので、ただつぎの點を指摘するにとどめる。すなわち、(1) 多くの意味において第5次5ヵ年計畫と類似性をもつといわれる第3次5ヵ年計畫の年平均増加率（計畫）が第5次計畫と大差のない14%であったこと、および(2) 年平均増加率はたしかに第1次5ヵ年計畫の24.1%（大規模工業のみ）から第2次の17.1%、第3次（計畫）の14%、第5次の13%、（第4次5ヵ年計畫は戦後復興期の特殊例外的性格をおびている）というように漸減しているが、一方、年平均増加量は第1次の55億ルーブルから第2次の104億ルーブル、第3次（1938—40年）の143億ルーブル、戦後（復興完了後の1948—9年）の320億ルーブル（以上——不變價格）というように増勢を示しているのであるから、増加率のうごきだけで、必ずしも「發展のテムポと規模」の變化を判斷することはできない、ということがそれである²²⁾。

ここでの問題は、消費向上政策、工業におけるBグループ重視の政策が、工業總生産の成長率に及ぼしうる反作用の問題である。モーリス・ドップは、この點についてきわめて大膽な斷定を下し、つぎのようにのべている。

22) A. Корягин: Темпы развития социалистической промышленности (“Правда”, 12/29, 1953) を参照。

「全體としての產出高（AグループとBグループの合計）の全般的成長率は、他の事情にして變化ないかぎり（*ceteris paribus*）、新投資が工業の兩部門に分配される割合に應じて、増加したり、不變であったり、低下したりするであろう。そして、新投資の中で消費財工業のしめる相對的割合がある一定の臨界水準 *critical level* をこえるなら、全體としての產出高の全般的成長率が低落にむかうであろう。」ドップはこの命題をマルクスの再生産表式によつて、基礎づけようとした。「純產出高にたいする資本の割合が一定不變だとすれば〔つまり、資本の有機的構成と餘剩價值率が不變なら——引用者〕、新投資が兩部門における現存資本ストックと同じ割合で兩部門に分配される場合には、成長率は一定不變の率を維持するであろうし、また新投資が第1部門またはAグループにたいしてそれ〔現存資本ストックの割合——引用者〕より多くむけられるなら、成長率は高まり、もしBグループまたは第2部門により多くむけられるなら、その逆になるであろう²³⁾。」と。

この後者の命題は、マルクス再生産表式にもとづく抽象的命題としても、やや不正確なようにおもわれる。すなわち、表式にもとずいて、成長率の上昇、不變、低下の條件を規定するためには、ドップのあげたもの以外にもっと多くの要因（たとえば出發點における有機的構成の高さや第I部門と第II部門の相對的大きさ）を考慮する必要があるであろう。しかし、このような點を一應、度外視すれば、つまりドップのあげた要因——新投資が兩部門に分割される比率——だけを抽象的にとりだし、他の要因によってそれが相殺される可能性を無視すれば、この要因が成長率にたいして、彼の主張したような影響を及ぼすことは事實である。つまり、Aグループへの投資をへらしてBグループへまわすことは、それ自體として、成長率を鈍化させるにちがいない。しかし、この抽象的命題を當面のソヴェト經濟の消費向上策について適用する場合には、この結論はただ抽象的な、あるいはきわめて長期的な展望としてしかあてはまらない。つまり、*ceteris paribus* という假定が妥當しないからである。消費向上策が労働者の物質的・文化的な生活水準の向上を媒介として、労働生産性の向上にいちじるしい刺戟をあたえることができるとすれば——そしてこのような餘地がほとんどないほど從來の生活水準が高かつたとは考えられない——少くとも當分のあいだは、資本建設の増加率の低下（絶對的減少は豫想されていない）は、労働生産性の向上によって十分にうめあわされて、全體としての

23) “Soviet Studies”, No. 4, Vol. IV. p. 375.

成長率がたとえ増加しないまでも、少くも低下しないことがある。もちろん、消費の増大(と蓄積率の低下)および第Ⅱ部門の擴張が、いかなる補償によってもつぐなわれないほど、全體としての成長率を低下させるにいたるような一種の critical point はあるであろうが、ソヴェト経済が現在または近い将来にこのような限界點に接近するということは、あまりありそうにない。

したがって、近い将来におけるソヴェト経済の成長率についていうかぎり、労働生産性の向上が決定的な鍵となつているということが出来る²⁴⁾。そして、この點では、過去3年間の第5次5ヵ年計畫の遂行成績はあまり良好なものではなかった。

	1951年	1952年	1953年	1953年	1955年 目標
	對前 年比	對前 年比	對前 年比	1950年	1950年
工業労働 生産性	110	107	106	125.8	150
建設工業 労働生産性	109.5	107	104	122.2	155

過去3年間の年平均増加率は工業が約7.7%建設が6.9%であり、5ヵ年計畫の目標達成に必要な年率(工業が8.5%、建設が9.2%)をかなり下まわっている。その反面、労働者・事務職員數(これは工業だけでなく、運輸などもふくむ)は3年間に560萬増加しており、1955年の計畫目標(1950年の15%まして、約590萬の増加)にほとんど達している。したがって、5ヵ年計畫の豫定では、5ヵ年間の工業生産の増大の4分の3以上を労働生産性の向上によっておこない、4分の1を労働者數の増加によることになっていたが、1953年までのところ、工業生産の増大はヨリ多く労働者數の増加に依存してすすめられたということになる。現在、例の農業發展策の推進により、従來、工業労働力補給の重要源泉であった農村労働力の吸引が、もはや多くを期待できないとすれば²⁵⁾、労働生産性の向上を計畫どおり、またはそれ

24) なお、最近明かにされたところによると、過去25年間における労働生産性の向上は、工業が約6倍、建設と鐵道運輸が3.5倍、農業は革命前の3倍にあたるといわれている(“Правда”, 4/3, 4/14, 1953)。

25) A. アラケリヤンとA. コリヤーギンは工業労働生産性引上げの問題と最近の農業發展策とのこのような連關を指摘している(“Правда”, 4/14, 1954)。なお、モーリス・ドップは耕地面積とトラクター臺數との比率が、ソヴェトではまだ西歐やアメリカより低いことを指摘し(ソヴェトは1951年において400ヘクタールについて1臺、ヨーロッパでは171ヘクタールについて1臺、北アメリカは53ヘクタールについて1臺)、ここからして、ソヴェト農業における labor-saving improvement の餘地はまだかなりある、と指摘している。この指摘はおそらく長期的にみれば正し

以上に、達成することがのっぴきならない要求となるであろう。1954年4月以來、新たな勢いで展開されている労働生産性向上のための全國的な社會主義競争は、まさに以上のような要請にもとづくものと考えられる。

(岡 稔)

II 農 業

1 ソ同盟農業の現水準

1917年以後のソ同盟農業の發展は、以下の4つの指標的な事實のなかにあらわれている。すなわち、(1)農業集團化の完成、(2)農業作業の機械化、(3)その結果としての、作付面積および收穫量の顯著な増加、(4)農民生活の向上。

(1) 農業集團化の完成。農業集團化運動は1930年にはじまって1934年に一應おわったが、その後も集團化政策はつづけられ、30年代を通じてほぼ完成した。その結果、農業經營の數は、革命前の2500萬¹⁾の零細個人經營から、1930年代の後半を通じて²⁾24萬のコレホーズ經營、1951年に97,000³⁾、1953年9月に94,000のコレホーズ經營へとその數を激減し、1經營當りの生産規模は、1938年に485ha、1950年1月に589ha、1953年9月に1,629haとなった⁴⁾。(第1表)

第1表 1 コレホーズ當り平均播種面積

年 次	實數(ha)	指 數
1938年	483	82
1950年1月	589	100
1953年9月	1,629	290

資料 (1) 1938年については、Социалистическое строительство СССР 1933—1938 гг. (但し外務省調査局『ソ連邦國民經濟統計集』1948年60頁)によつてえた播種面積をコレホーズ數242,400で除してえた。

(2) 1950年、1953年については——Н. С. Хрущёв, О мерах дальнейшего развития сельского хозяйства СССР. «Коммунист», No. 14, 1953 г., стр. 51.

備考 念のために書きそえておくと、1ソフホーズ當りの播種面積は、1938年において、3,100ha(コレホーズの6.4倍)である。

いであろう。

1) Н. С. Хрущёв, О мерах дальнейшего развития СССР. Доклад на Пленуме ЦК КПСС 3 сентября 1953 г. «Коммунист», No. 14, 1953 г., стр. 11.

2) 1930年代の後半に、ソ同盟の集團化が完成した。播種面積よりみた集團化率が90%をこえたのは1935年、農家數よりみた集團化率が90%をこえたのが

今日のソ同盟農業は、1経営當り平均 1,629 ha の耕地面積をもつ、總數 94,000 のコルホーズを中軸とし、それに、15 馬力換算 969,000 臺のトラクターと 255,000 臺のコンバインとを裝備するところの 8,950 のエム・テー・エス網と、4,700 のソフホーズ、すなわち國營大規模模範農場とを配合した、社會主義的大規模機械化農業の體制である⁵⁾。(第 2 表)

第 2 表 ソヴェト同盟における農業經營數

農業經營種別	經營數
コルホーズ	94,000
エム・テー・エス	8,950
ソフホーズ	4,700

資料 Н. С. Хрущёв, О мерах дальнейшего развития сельского хозяйства СССР. Доклад на Пленуме ЦК КПСС 3 сентября 1953 года. «Коммунист», No. 14, 1953 г. стр. 12.

(2) 農業作業の機械化。農業集團化運動とならんで、むしろその一環として、エム・テー・エスが全國に設置され、エム・テー・エスを通じてなされるところの農業作業の機械化が進行した。エム・テー・エスの數は 1933 年には 2,916、1938 年には 6,358、1940 年には 7,069、1950 年には 8,400 と増大し(第 3 表)、1954 年 1 月には 9,000 をこえた⁶⁾。農作業の機械化も進み、1920 年代の農業作業用の牽引力、すなわち、僅かのトラクターを除けば 3000 萬頭の馬によるところの農業作業用の牽引力から 1953 年には 2400 萬馬力(969,000 臺)のトラクターと 1500 萬頭の馬とに代られており、また、農業作業のおのおのについての機械化も、特に穀物および工業用原料の生産においては、80% 以上に達している(第 3 表)。

(3) 作付面積・收穫量の増大。これらの諸措置によって、作付面積は増大し(第 5 表)、收穫率も増大し(第 6 表)⁷⁾、その結果、收穫量およびそのうちの商品化量も増

第 3 表 コルホーズの機械化度

		1933年	1938年	1940年	1950年	1951年	1952年	1953年
MTC の數		2,916	6,358	7,069	8,400	8,950
MTC の有するトラクター臺數(15馬力換算)		123,000	394,000	435,000	969,000
MTC の有するコンバイン數		10,000	127,000	153,000	255,000
MTC の行つたトラクター作業の數		18	74	100	137	163	188	...
コルホーズにおける農業労働の機械化率	耕 耘	19	71.5	75	90	90—95	休耕地96 秋耕地97	...
	播 種	20	56.7	50以上 (秋播54)	秋播63	春播81 秋播71	87	秋播93 春播83
	收 穫	10	48.4	50	50	58	70	77

資料 Социалистическое строительство СССР 1939; В. Венжер, Ведущая роль Машино-Тракторных Станций в развитии колхозного хозяйства, «Вопросы Экономики», No. 5, 1950; А. Караваев, Организационно-хозяйственное укрепление колхозов. «Вопросы Экономики», No. 11, 1953; Хрущёв, Доклад 3го сентября 1953 г. «Коммунист», No. 14, 1953 г.

備考 (1) 1940 年度のトラクター臺數は、フルシチョフにしたがって換算すれば 556,896 臺となるが、ヴェンジェルにしたがった。

(2) この表のなかの農業労働の機械化率は穀物についてだけである。その他の作物については、カラバエフおよびフルシチョフによつて、第 4 表がえられる。

1936 年であり、翌 1937 年には、農家數よりみた集團化率が 93%、播種面積よりみた集團化率が 99.1% となつた。(なお、野々村一雄『ソ連邦の經濟』岩波書店 1953 年 92, 101 頁を参照されたい。)

3) 零細コルホーズの統合運動は、集團化の完成した 1930 年代の後半に、既に、着手されたが、實際の全國的運動となつたのは 1950 年以後である。

4) Н. С. Хрущёв, там же, стр. 51.

5) ソ同盟農業制度については、なお、野々村一雄前掲書 90—110 頁を、参照されたい。

大した(第 7—8 表)。穀物問題については、1952 年の第 19 回黨大會で、マレンコフが、1952 年の穀物の總收

6) ここでは、特殊 MTC への分化問題を捨象する。

7) ソ同盟農業收穫率の國際比較に關するソ同盟側の資料としては、第 2 次大戰前の小麥について、ヨッフエ「社會主義と資本主義の經濟競争」『大藏省調査月報』1948 年 5 月 5 日號、137 頁があり、1951 年の棉花については、第 19 回黨大會におけるベリヤの報告がある。(Л. Берия, Речь на XIX Съезде ВКП(б), 1952, стр. 16. 英譯および邦譯あり。)

第4表 穀産以外の農業労働の機械化度 (1952年)

生産物別	機械化度(%)
棉花播種	98
甜菜播種	95
馬鈴薯うえつけ	14
馬鈴薯收穫	6以下
野菜	0

資料 第3表備考(2)を参照。

第5表 作物の作付面積の推移 (単位百万ha)

	1913	1940	1942 (計畫)	1945	1950	1952	1953	1955 (計畫)
穀物	94.4	111.1	(102.0)	85.3	103.3	107.8	110.8	(107.0)
工業用作物	4.5	11.8	(11.5)	6.9	12.3	12.8	...	(13.9)
蔬菜	3.8	10.1	(10.3)	11.1	10.4	10.0	9.85	(13.0)
飼料	2.1	18.1	(23.6)	10.0	20.9	25.8	28.3	(35.4)
總播種面積	105.0	151.0	(147.4)	113.3	146.9	156.4	159.2	(169.0)

資料 (1) 1913年については、第17回大會におけるスターリンの報告。

(2) その他については、第4次5ヵ年計畫遂行実績、第5次5ヵ年計畫法、1952、1953各年度の遂行実績、1954年3月の決定、および國連歐洲經濟委員會の1953年度年次報告による。(原表題省略)

第6表 1ヘクタールあたり收穫率 (単位ツェントネル)

作物名	a) 1933年	b) 1955年	$\frac{b}{a}$ (%)
穀物	7.0	12.0	171
棉花	6.4	18.4	288
甜菜	42.7	190.0	445
亞麻	2.0	4.0	200
ひまわり	4.3	10.0	233

資料 (1) Социалистическое строительство СССР 1933—1937.

(2) Закон о пятилетнем плане восстановления и развития народного хозяйства СССР на 1946—1950 гг., 1946.

穫高が80億ブードにのぼったことを報告したあとで、「以前にはもっとも尖鋭な重大な問題と考えられていた穀物問題が首尾よく解決され、しかも最終的、決定的に解決された。」とのべた⁸⁾。また、工業用作物については、

8) Г. М. Маленков, Отчётный доклад XIX съезду партии о работе центрального комитета ВКП(б). 1952 г. (なお、1ブードは16.38kgであ

第7表 農業生産の發展

		1940年	1942年 (計畫)	1945年	1950年	1951年	1952年
播面積	實數 (億ha)	1.51	(1.47)	1.13	1.47	1.53	1.56
	指數	100	(97)	76	98	102	103
穀物總收穫高	實數 (億ブード)	73	(80)	40.6	76.5	74	80
	指數	100	(110)	56	105	101	110
棉花	實數 (万トン)	270	(329)	130	375	494	...
	指數	100	(122)	48	139	146	...
甜菜	實數 (万トン)	2,130	(2,820)	867	2,341	2,700	...
	指數	100	(132)	41	110	127	...

資料 (1) Закон о пятилетнем плане восстановления и развития пародного хозяйства СССР на 1946—1950 гг., 1946.

(2) Н. А. Вознесенский, Военная экономика СССР в периоде отечественной войны, 1947.

(3) N. A. Voznesensky, Five-Year Plan for the rehabilitation and development of the national economy of the U. S. S. R. 1946—50. Report made at the first Session of the Supreme Soviet of the U. S. S. R. on March 15, 1946. London 1946.

第8表 商品化された農産品の量 (百万トン)

	1926—27年度	1952—53年度
穀物	10.3	40.4
馬鈴薯	3.0	12.5
肉(屠殺前重量)	2.4	5.0
牛乳	4.3	13.2

資料 Н. С. Хрущёв, Доклад 3 сентября 1953 г., «Коммунист», No. 14, 1953 г., стр. 161.

る。)フルシチョフも1953年9月の報告で、同様の言明を行つている。「わが國には穀物が確保され、必要な國家豫備をもち、一定規模で穀物の輸出操作をおこなっている……。」(С. Н. Хрущёв, там же, стр. 13.)

的場徳造氏は、穀物生産の發展を1917—28年(コルホーズ運動まで)、1929—40年(コルホーズ運動の開始からその完成まで)、1945—52年(第2次大戰後)の3期にわけ、そのおのおのについて、それぞれの特徴を検討されたあとで、次のような結論を下される。「穀物生産は3期に分れて飛躍し、又後半に至り、その年次的な不安定が少なくなり、又後年に至るほどその年次的増加が多い。こうしてソヴェトでは今日完全に穀物生産の問題が解決したといわれる理由がここにあるわけである。」(的場徳造「ソ連農業の諸問題と新政策の動向」『世界經濟』1954年2月19頁)

フルシチョフが 1953 年 9 月のソ同盟共産黨中央委員會總會の席上で、「棉花、甜菜その他の若干の工業用作物の生産では大きな成果があげられた。農業の生産性の増大は、原料に対する工業の要求をみたすための農産品の商品ファンドを年ごとにふやす可能性を社會主義國家に與えている。」とのべている⁹⁾。

(4) 農民生活の向上。農民生活も向上した。そのための指標としてフルシチョフは、コルホーズの不分割基金 неделимые фонды колхозов が 1940 年から 1952 年の間に 2 倍となったことをあげ、それに續けて、「コルホーズ員の實収入は、現在、革命前の勤勞農民の収入の水準を數倍も凌駕している。農村には、もっとも深刻な文化革命がおこなわれた。」とのべている¹⁰⁾。

2 現ソ同盟農業の缺陷

(1) 農業の工業への落後性とその原因

ソ同盟農業内部に、だからといって、弱點がないわけでもない。特に、第 2 次大戦 (1941—45 年) 以後のソ同盟農業については、國民經濟の他の部門と比較して、次のような、諸困難や立ちおくれが存在していた。すなわち、1. 戦災からの不十分な復興、2. 農業の發展テンポの相対的な低さ、3. 農業部門中、特に畜産、野菜部門の立ちおくれ、4. 農民の經濟的地位の相対的な低さが、それである。

1. ソ同盟農業は獨ソ戦 (1941—45) によって莫大な被害をうけた (第 9 表)。ソ同盟國民經濟の戦災からの復興は、工業、特に重工業からはじまった。したがって、いまや、輕工業および農業部門の未復興が、特に強く感ぜられるにいたった。

2. ソヴェト同盟には、「重工業をも、農業と輕工業をも、同時に高いテンポで發展させることを保障する可能性はなかった。」(フルシチョフ)¹¹⁾したがって、工業と

9) Н. С. Хрущёв, там же, стр. 12.

10) Н. С. Хрущёв, там же стр. 12.—ここでいわれている不分割基金 неделимые фонды колхозов; die unteilbaren Fond der Kolchose とは、各コルホーズが、農業アルテリ模範定款 (1935 年) にしたがって、つみたてている基金で、加入農家の加入金、社會化財産の價格の $\frac{1}{4}$ 乃至 $\frac{1}{2}$ 、およびコルホーズの金錢收入からの控除分より成るもの (定款第 9 條、第 10 條、第 12 條) で、この基金の増加は、コルホーズの金錢收入の増大のめやすとなりうらうと思う。第 2 次大戦前のコルホーズ基金の總額は 210 億ルーブルである (Enzyklopädie der Union der Sozialistischen Sowjetrepubliken. Verlag Kultur und Fortschritt, Berlin 1950, Bd. I, S. 1197) から、1952 年現在で 420 億ルーブルと推算される。

11) Н. С. Хрущёв, там же, стр. 13.

第 9 表 第 2 次大戦時における農業の損失

	損失量	全體に對する比率(%)
ソフホーズ(千)	1.876	46.9
MTC (千)	2.89	40.9
コルホーズ(千)	98.	40.5
トラクター(千臺)	137	31.5
コンバイン(千臺)	49	32.0
トラクター穀物播種機(千臺)	46	...
複合および半複合打穀機(千臺)	35	...
コルホーズ附屬牧畜用建物(千)	285	...
耕地(千ha)	71,000	47.0
果樹園(千ha)	505	...
ぶどう園(千ha)	153	...
農村住宅(千戸)	3,500	...
馬 (千頭)	7,000	40.0
牛 (千頭)	17,000	26.9
豚 (千頭)	20,000	65.4
羊・山羊(千頭)	27,000	26.3

資料 Н. А. Вознесенский, Военная экономика СССР в периоде отечественной войны, 1947. (但し引用は、その英譯および邦譯によつた。)

くに重工業優先の増産政策がとられ、一般的に農業の工業への立ちおくれ、特殊的には、戦後の復興における、農業の工業への立ちおくれを結果した。農業生産は、1950 年には、1940 年と比較して、10% しか増加していないという (第 10 表)。

第 10 表 農業生産および工業生産の發展テンポ比較 (比較價格による計算)

	1940	1952
農 産	100	110
工業生産	100	230

資料 Н. С. Хрущёв, Доклад 3го сентября, 1953 г., «Коммунист», No. 14, 1953 г., стр. 13.

3. この數字は、次のような一連の事實とあわせて考えなければならない¹²⁾。すなわち、1952 年の穀物收穫高は 135 百萬トンで、1937—40 年平均の 120% 以上であり、1940 年の 115 百萬トンに對して、20% 増であり、また、棉花の買付は、1952 年には 1940 年の 170% となり、甜菜の生産は、130% 以上である。したがって、これらの部門を除いた畜産、飼料用作物、馬鈴薯栽培および野菜生産においては、増大は殆んどおこっていない

12) R. Schlesinger, The Decisions on Agriculture, Soviet Studies, Jan. 1954, p. 235.

し¹³⁾、場合によっては減退さえしているのである¹⁴⁾。

他方、住民の需要は、經濟の復興、都市住民の増大¹⁵⁾、生活水準の向上にともない、穀物から肉製品、乳製品、野菜、果物などに移りつつあり、「まさにこれらの産業部門においてこそ、近年、住民の急速に増大する要求と生産の水準との間に明白な不一致がはっきりしてきたのである¹⁶⁾。」農業部門のこのようなたちおくれが、輕工業、食料品工業の一層の發展をおさえているのである。

4. ソ同盟の農民の經濟的地位は、戦後だけについてみると、政府の物價政策によって、相對的に不利となっている。というのは、1947年以來、政府は、日常必需品の小賣物價引下げ政策をとり、1954年現在で7回の物價引下を行っている。したがって、農民がコルホーズ市場で販賣する農産品の價格も、國家小賣價格の引下げによって、低落せざるをえない。このことは農民の所得の減少をもたらしている¹⁷⁾。

(2) 畜産部門の特に著しい立ちおくれ

農業部門における、これらの困難は、全ての部門で一樣に現われているのではなく、農業部門のなかでも、穀物・工業用作物を除く部門、すなわち、畜産、馬鈴薯、野菜生産の部門でおこっているのである。

たちおくれの特に甚しいのは畜産部門である。フルシチョフはいつている。——「わがくにでは、畜産は戦前でもおくれていた。」(フルシチョフ)¹⁸⁾

第2次大戦がおわるまでのソ同盟畜産の動向(第11—12表)については、つぎのような點が指摘される。——

第1に、ソ同盟の家畜頭数は、革命以後、3回にわたって、突發的でしかも連続的な激減を経験した。その第1回は1922年における國內戦・干涉戦の影響、第2回は、ほぼ1928年にはじまり1933年までつづく、農業集團化運動の影響、第3回は、1941年から1945年にいたる獨ソ戦である。これらは、すべて、ソヴェート政權

第11表 家畜頭數
(單位百萬頭, 7月1日現在)

年次	馬	牛		羊・山羊	豚
		全數	乳牛		
1916	35.8	60.6	26.0	121.2	20.9
1922	24.1	45.8	24.8	91.1	12.1
1923	24.6	52.9	26.1	95.3	12.9
1924	25.7	59.0	27.1	109.0	22.2
1925	27.1	62.1	28.6	122.9	21.8
1926	29.2	65.6	29.7	132.2	21.6
1927	31.6	68.0	29.9	139.7	23.2
1928	33.5	70.5	30.7	146.7	26.0
1929	34.6	67.1	30.4	147.0	20.4
1930	30.2	52.5	26.7	108.8	13.6
1931	26.2	47.9	24.4	77.7	14.4
1932	19.6	40.7	21.0	52.1	11.6
1933	16.6	38.4	19.6	50.2	12.1
1934	15.6	42.4	19.5	51.9	17.4
1935	15.9	49.3	20.1	61.1	22.6
1936	16.6	56.5	...	73.7	30.4
1937
1938	17.5	63.2	...	102.5	30.6

資料 外務省調査局『ソ連邦國民經濟統計集』1948年3月 65頁。

1935年までの原資料は『ソ連邦社會主義建設』1936年版、1936年については『ソ連邦と資本主義諸國』、1938年は『ソ連邦國民經濟發展第2次5カ年計畫遂行實績』によつている。

備考 家畜頭數が減退傾向にある年次をすべてゴチャクにした。

第12表 ソ同盟家畜頭數
(領土比較算定による)(單位百萬頭)

	牛	そのうち牝牛	豚	羊・山羊	馬
1916年1月	58.4	28.8	23.0	96.3	38.2
1928年1月	66.8	33.2	27.7	114.6	36.1
1941年1月	54.5	27.8	27.5	91.6	21.0
1945年1月	45.3	...	3.4	56.0	9.1
1951年1月	57.2	24.2	24.1	99.0	13.7
1952年1月	58.8	24.8	26.7	107.5	14.6
1953年1月	56.6	24.3	28.5	109.9	15.3
1953年10月	63.0	26.0	47.6	135.8	16.2
1954年10月	65.9	29.2	34.5	144.4	...
1956年原計畫	67.5	...	34.9	158.4	15.1
1956年原計畫最高限	68.6	...	36.2	160.4	15.3

資料 (1) Н. С. Хрущёв, Доклад 3 сентября,

13) Н. С. Хрущёв, там же, стр. 12.

14) 野菜類の播種面積は、1953年に1940年の水準から25萬ha減少した(第5表, 参照)。(Н. С. Хрущёв, там же стр. 26.)

15) 都市住民は、1926年から1952年までに、3倍以上に増大した。(Н. С. Хрущёв, там же, стр. 13.)

16) Н. С. Хрущёв, там же стр. 13. 1952年にコルホーズ所有の150萬頭の牝牛、すなわち、コルホーズの牝牛總頭數の18%が屠殺・消費され、そのために、1952年1年間に、牝牛頭數の増加は50萬頭にとどまった。(Н. С. Хрущёв, там же, стр. 21.)

17) この點を、私は、1951年に指摘したことがある。——参照、『經濟研究』1951年10月號 330—31頁(野々村一雄『ソヴェート經濟論』勁草書房1954年258頁に再録)。

18) Н. С. Хрущёв, там же, стр. 18.

1953. 《Коммунист》, No. 14, 1953 г., стр. 19.

(2) Об итогах выполнения государственного плана развития народного хозяйства СССР в 1953 году. Сообщение Центрального статистического управления при Совете Министров СССР. 《Правда》, 31 января 1954 г.

(3) ECE UN, Economic Survey of Europe in 1953 (但し『世界週報』1954年4月21日號 60頁によつて再引用。)

備考 第11表と第12表とは、第1に、第11表は7月1日現在の數字であり第12表は原則的に1月1日現在の數字であることと、第2に、第12表は第2次大戦後の領土變更を加味した數字であるが第11表はそうではないということによつて、連絡しえない。

に對する直接公然の戦争か、しからざれば、1928—33年のように、政府の政策に反對する國內の富農層の反抗であり、總じて、ソヴェート政權反對の諸勢力が農業に對

して加えた打撃の結果である。

その結果として、第2に、1953年の水準をとってみると、革命後36年経過した1953年の水準が、牛および牝牛については1916年の水準以下であり、豚、羊および山羊については、ほぼ1916年の水準であり、馬については1916年の水準の40%である。

このことはなにを示しているか。

何よりもまず、國內および國外の反ソ勢力がソ同盟經濟を攻撃する有力な手段として畜産の破壊がなされ、しかも、その打撃が頗る大きいということを示している。というのは、戦時共產主義期、農業集團化期、獨ソ戦期を中心とする諸年の、莫大な減退がおわり、畜産の發展を阻んでいた原因が除かれれば、家畜頭數は、着實に増加しており、その社會化度も増大している(第13表)。したがって、革命以後のソ同盟における家畜頭數の停滞を、直ちに、ソヴェート農政の失敗に歸せしめることは、あやまりである。

第13表 家畜所有の社會化度

	A 家畜總數			B コルホーズ共有家畜			C ソフホーズ家畜			B+C/A (%)		
	牛	豚	羊・山羊	牛	豚	羊・山羊	牛	豚	羊・山羊	牛	豚	羊・山羊
1928	66.8	27.7	114.6	0.2	0.1	0.2	0.18	0.6	0.75	0.6	2.5	0.8
1941	54.5	27.5	91.6	20.0	8.2	41.9	2.2	1.7	6.0	40.7	36.0	52.3
1951	57.2	24.1	99.0	28.0	11.5	66.1	2.6	1.94	7.1	53.5	55.8	73.9
1952	58.8	26.7	107.5	31.4	15.5	71.8	3.0	2.45	8.0	58.5	67.2	74.2
1953	56.6	28.5	109.9	39.2	16.1	77.2	3.2	2.55	9.96	59.0	65.4	79.3
1954・10	65.9	34.5	144.4	35.0	21.5	104.0	4.8	4.3	13.1	60.4	74.8	81.1

資料 ECE UN : Economic Survey of Europe in 1953, (但し、邦譯『世界週報』1954年5月14日號60頁より再引用)

しかしながら、それにもかかわらず、畜産業がソヴェート經濟のなかでも、ソヴェート農業のなかでも、著しくたちおくれ、あるいみでは、なげやりにされていた部門であるということは、事實である。1953年9月に、フルシチョフは、次のようにのべている。——「農業は全體として擴大再生産の原則どおりに發展し、はるかに前進をとげたというのに、畜産はきわめて緩慢にしか發展しなかったのである¹⁹⁾。」「たちおくれが、ここでは、長期的な性格をおびている²⁰⁾。」

このような事實を、端的に示すものとして、牝牛の低い比重(第14表)や、授乳率の低位と不均等(第15表)

とをあげておけば足りる²¹⁾。

第14表 牛の總頭數中の牝牛の比重

1953年初め

地 域 別	%
ソ同盟全部	43%
内コルホーズ	28%
ソフホーズ	31%
ベロルシア共和國 (コルホーズ)	26%
ウクライナ共和國, クル スク洲, ヴォロネジ洲	24%
ロストフ洲	21%
モルダヴィア共和國	19%

資料 Н. С. Хрущев. Доклад 3 сентября 1953 г.,

19) Н. С. Хрущев, там же, стр. 19.

20) Н. С. Хрущев, там же, стр. 18.

《Коммунист》, No. 14, 1953 г., стр. 21.

備考 ソ同盟全部の%は 1941 年には 51% であつた。
ソ同盟全体で十分な量の牛乳をえるための牝牛の
比率は 50% 以上であり, 都市近接地域で 60%
以上, 邊境地方で 40% 以上とされている。

第 15 表 搾乳率の不均等 (1952 年)

地域別	乳牛一頭當り搾乳量(kg)	指数
ソ同盟	1000—1070	100
先進的コルホーズの例	4000—6000	400—600
キエフ州	727	72.7
ノヴゴロド州	777	77.7
ヴォログダ州	819	81.9
コストロマ州	908	90.8
アゼルバイジャン共和国	373	37.3
グルジア共和国	457	45.7
キルギス共和国	537	53.7
アルメニア共和国	814	81.4
ベロルシア共和国	829	82.9

資料 Н. С. Хрущёв, Доклад 3 сентября 1953 г.,
《Коммунист》, No. 14, 1953 г.

備考 フルシチョフによれば「すでに 10 年以上もコ
ルホーズにおける搾乳量が乳牛 1 頭當り 1000 kg
ないし 1070 kg をでていない。」といわれる。

(3) 畜産・畜産用飼料・馬鈴薯・野菜生産に

第 16 表 ソ同盟の畜産物および馬鈴薯の國家への引渡價格(平均)と販賣價格 (1 キロ當りルーブル)

	A 調達價格		B 買付價格		C 國家小賣價格		A/C (%)		B/C (%)	
	1952—53	1953—54	1952—53	1953—54	1952	1953	1952	1953	1952	1953
牛 肉	0.63	3.50	7.35	9.56	15.00	13.00	4	27	49	73
豚 肉	1.25	6.80	11.44	14.90	22.00	18.70	6	36	52	80
家畜	1.04	5.70	...	9.69	15.00	12.75	7	45	...	76
牛 乳	0.28	0.55	0.90	1.35	1.98	1.98	14	28	45	68
クリーム・バター	4.50	9.00	29.11	26.20	15	34
精製バター	6.00	12.00	33.00	29.70	18	40
羊乳チーズ	7.00	15.00	15.00	47
卵	4.25	5.00	7.70	7.00	55	71
馬鈴薯	0.05	0.15	0.27	0.27	0.80	0.40	6	38	33	67

資料 О мерах увеличения производства и заготовках картофеля и овощей в колхозах и совхозах в 1953—1955 гг., 29 сентября 1953 г.; О мерах по дальнейшему развитию животноводства в стране и снижении норм обязательных поставок продуктов животноводства государству хозяйствам и колхозников, рабочих и служащих, 26 сентября 1953.; ECE UN: Economic Survey of Europe in 1953. (但し, 邦譯『世界週報』1954年5月14日號 64頁より再引用)

おけるたちおくれの原因

では, これらの部門で, 生産の發展テンポをおくれさせ, 國民の増大する需要においつくことを妨げ, これらの部門に従事している農民の生活を相對的に不利ならしめている要因は何であろうか。それらは, 基本的には, 「重工業をも, 農業と輕工業をも, 同時に高いテンポで發展させることを保證する可能性はなかった。」(フルシチョフ) という見地から, 工業に對する投資を集中した, 政府の永年の政策そのものであろう。その點を前提しつつ, 個々の原因をひろってみると, 次のような點である。——

1. 調達價格および買付價格の低位。
2. 宅地附屬地の生産に對する不當な差別待遇。
3. 機械化の相對的低位。
4. 黨および政府の組織的指導の不充分。
5. コルホーズ, ソフホーズ, МТС 内部の労働組織の弛緩。

1. 調達價格および買付價格の低位。調達價格 заготовительная цена とは, 義務納入 заготовка すなわち, コルホーズが義務として生産物の一部を國家に納入する際の價格をいい, 買付價格 закупочная цена とは, ГСЗГруппа госзакупка²²⁾ すなわちコルホーズが國營諸機關との契約によって, それらの機關へひきわたす場合の價格をいう。これらの諸價格, とくに, 調達價格は, 著しく低かった(第 16 表)。フルシチョフは, つぎのように指摘している。——「畜産部門では, 明瞭に手の労働が支配しているために, 生産費が莫大である。それと同時に, 諸事實は, 畜産物の現在の調達價格と買付

21) ソ同盟農業における畜産の意味については, 私
は, 拙著『ソ連邦の經濟』(1953 年) のなかでのべて

おいた。(132—137 頁, 参照。)

22) 國家買付 Госзакупка は 1932 年に導入された。

價格が、畜産の發展にたいするコルホーズとコルホーズ員の物質的關心を十分に刺激せず、畜産の現状は、コルホーズとコルホーズ員に、それ相應の収入をあたえていないことをしめしている。野菜と馬鈴薯についても、同じことがいえる²³⁾。」

第 17 表は、工業作物の収益性が比較的高く、穀物がそれに次ぎ、畜産部門がもっとも低いことを示している。このことは、後述の、宅地附屬地經營に對する不當な取扱いと相まって、農村人口の農村離脱となって現われた。

第 17 表 1 労働日當りの収益性

生産品種別	生産地域別	一労働日當り収益 (單位ルーブル)
棉花	中央アジア	17—36
甜菜	ウクライナ	12
工業用作物	ソ同盟全土	18
穀物	北カフカズ(機械化度高い地方の1つ)	8—14
畜産	{ソ同盟全土	5
	{ウクライナ	4

資料 Н. С. Хрущёв, Доклад 3 сентября 1953 г., «Коммунист», No. 14, 1953 г., стр. 14.

2. 宅地附屬地の生産に對する輕視。宅地附屬地の生産は、非農業人口の購入する食糧全體のすくなくとも 15% を供給しているといわれる²⁴⁾。ソヴェト經濟の、現在の建設段階では、個人の副業經營を無視することはできない²⁵⁾。それにもかかわらず、從來の、政府の農業政策の方向は、農業税によって個人經營を壓迫し、他方、アルテリ規約の嚴守によって、個人經營の擴大を防いできた。この、のちの點についていうと、戦前には、1939年に、ソ同盟共産黨中央委員會およびソ同盟人民委員會議の「コルホーズの共同利用地掠取防止諸方策に關する決定」を採擇し²⁶⁾、戦後には、1946年9月19日に、い

買付價格は、義務供出のさいの調達價格よりも高かつた。第 2 次大戦中は國家買付は中止され、各企業乃至經濟機關が、その雇用労働者に對する販賣乃至給付のために、各自ばらばらに野菜類を買付けてきた。1946年になつて協同組合が農産物の余剰を買付けることとなつた。その價格は、1946年から1948年までは、市場價格であつたが、1948年に最高限價格が制定された。その價格と國家小賣價格ないし自由價格との gap が大きかつたために、國家買付額は餘りのびず、近年にいたつて減少の傾向すら示していた。

23) Н. С. Хрущёв, там же, стр. 14.

24) ECE UN: Economic Survey of Europe in 1953. 邦譯『世界週報』1954年4月1日號 65頁。

25) Н. С. Хрущёв, там же стр. 186.

26) См. О мерах охраны общественных земель колхозов от разбазаривания. Постановление ЦК

ちはやく、「コルホーズにおける農業アルテリ定款違反防止に關する決定」を發表して²⁷⁾、個人經營地が、コルホーズ定款で許容する限度をこえて擴大せられることを防いだ²⁸⁾。後述の農業税といい、上記の決定の趣旨といい、コルホーズ農業育成の見地からいえば、當然のことであるが、その結果として、黨および政府の内外に、個人經營地輕視、乃至壓迫の傾向が生じてきたのである。しかしながら、ソヴェト經濟建設の現在の段階では、正に、かかる要素をも、消費財および食料品増産の目的のために利用しなければならなくなつたのである。

1953年9月のフルシチョフの聲明をそのままにとれば、生産力の現在の段階では、畜産以下の未發達部門における宅地附屬地生産の輕視乃至それに對する壓迫は、牝牛、羊、豚の頭數の減少をもたらしたという。彼によれば、「住民の個人所有になつている牝牛の頭數は、戦前の水準とくらべて、650萬頭減少し、牝牛をもたないコルホーズ員の經營數は 45% に増加した²⁹⁾。」

(3) 機械化の相對的低位。ソ同盟農業の機械化度の國際的水準については、從來、必ずしも異論がなかつたわけではない。Jasny は、ソ同盟における機械化度が、他のいかなる國よりも高いとするスターリンの指摘を引用して、その不當を指摘し、合衆國の方が、ソ同盟よりも機械化度が高いとのべているが³⁰⁾、その點は、しばらくおく。いま、ソヴェト農業の機械化度の絶對的な高さを測る資料として、MTC の機械裝備を検討してみよう。

第 18 表 MTC の機械裝備

1952 年

機械種別	總數	1MTC當りの數
トラクター(15馬力換算)	969,000	10.826
穀物刈入れコンバイン	255,000	2.849

資料 上掲の第 3 表により計算。

ВКП(б) и СНК СССР. 27 мая 1939 г. КПСС в резолюциях и решениях съездов, конференции и пленумов ЦК 1898—1953. часть II, 1953 г., стр. 938 и сл.

27) О мерах по ликвидации нарушений Устава сельскохозяйственной артели в колхозах. Постановление Совета Министров СССР и ЦК ВКП(б) 19 сентября 1946 г. КПСС в резолюциях и решениях съездов, конференций и пленумов ЦК 1898—1953. часть II, 1953 г., стр. 1038 и сл.

28) これらについては、カラバエフの論文「コルホーズ發展の基礎」『ポリシェヴィク』1946年がある。

29) Н. С. Хрущёв, там же, стр. 25.

30) Naum Jasny, The Socialized agriculture of the U. S. S. R., Stanford 1949, pp. 455—60.

これによってみると、1エム・テー・エス當り、11臺弱のトラクターと、3臺弱のコンバインという数字がでる。しかし、これらの機械が、農業部門に均等に與えられているわけではない。穀作物、甜菜、棉花の生産については、機械化度が高く、畜産、馬鈴薯、野菜、亞麻については、低い(第3—4表)。これらの部門については、單に機械の数が少いだけでなく、裝備そのものが十分に利用されず、手労働が支配しているし、「農業における一連の部門といくつかの種類の作業にあつては、あいかわらず、手の労働が支配的である。」(フルシチョフ)³¹⁾

4. 黨および政府の組織的指導の不備。黨および政府の組織的指導について、まずあげられねばならないのは、その官僚主義であろう。優秀な技術者は農村の現場へ行かず、中央關係省の組織は複雑化し、各コルホーズは無数の報告書の提出をもとめられる。フルシチョフは、次のようにいっている。——「1年間に各コルホーズは地區の農業機關に約1萬の指標に関する報告資料を提出する。戦前期とくらべて、コルホーズの報告書の指標はほとんど8倍にふえた³²⁾。」

5. コルホーズ、ソフホーズ、MTC 内部の労働組織の弛緩。農業に対する上部の指導が不十分であつたばかりでない。コルホーズ、ソフホーズ、MTC の幹部要員自身が、質的に低かつた。その一例が、第19表に示されている。

第19表 MTC 幹部要員の教育程度(總數に對する%)

	高等教育	中等専門教育	初等教育 (實習附)
所長	22.6	47.0	30.4
前任技師	14.8	20.8	64.4
職長	1.3	8.8	89.9

資料 Н. С. Хрущёв, Доклад 3 сентября 1953 г., «Коммунист», No. 14, 1953 г., стр. 40.

コルホーズについても事情は同様で、16,600 のコルホーズだけが高等もしくは中等の専門教育をうけた議長によって指導されており、大多數のコルホーズは初等教育の履修者が議長となっている³³⁾。コルホーズ議長の定着性も低く、議長のほとんど $\frac{1}{3}$ は、1年未滿の經驗を有するにすぎない。

MTC については、MTC の下部の労働が、季節労働者によって占められており³⁴⁾、彼等の教養の程度も低い³⁵⁾。

31) Н. С. Хрущёв, там же, стр. 15.

32) Н. С. Хрущёв, там же, стр. 45.

33) Н. С. Хрущёв, там же, стр. 51.

34) Н. С. Хрущёв, там же, стр. 210, なお, 野々村一雄『ソ連邦の經濟』105—106 頁, 参照。

35) Н. С. Хрущёв, там же, стр. 39.

3 ソヴェト農政の轉換

(1) ソヴェト農政轉換の意義とその性格

1953年に、ソヴェト農政は、きわめて大きな轉換を示した。以下に、その概略を、時期順に示そう。——

1. 1953年8月8日……ソ同盟最高ソヴェトにおけるマレンコフの演説。同日附の農業税法の改正。
2. 1953年9月3日……ソ同盟共産黨中央委員會總會におけるフルシチョフの演説。
3. 1953年9月13日……農業發展措置に関する決定。
4. 1953年9月26日……家畜増産と畜產品義務供出の引下に關する決定。
5. 1953年9月29日……コルホーズ・ソフホーズの馬鈴薯、野菜貯蔵改善に關する決定。
6. 1954年1月25日—28日……MTC 従業員會議。
7. 1954年3月2日……ソ同盟の穀物増産と未開墾地の開拓に關するソ同盟共産黨中央委員會總會の決定。

かかる農政轉換のなかで、指導的な役割を演じたのは黨第一書記のフルシチョフである。彼は1953年8月8日のマレンコフの演説の趣旨を、農業部面で具體化し、一連の現状分析と提案を1953年9月3日の黨中央委員會總會で發表した。その結果9月13日には、農政の轉換に關する基本的な指令が發せられ、それにもとづいて、各部門別の指令が、それぞれ9月26日、9月29日、および1954年3月2日に出された。

ソヴェト農政が、1953年に轉換を示した理由は、何であろうか。第1にあぐべき理由としては、同時にとられた消費財生産工業の増産政策とおなじく、ソ同盟國民經濟再編成の必然性であろう。さきにのべたような、工業の農業へのたちおくれ、農業内部における畜産・馬鈴薯・野菜生産のたちおくれが、今日まで放置されてきたものが、いまや重工業の發展と國際狀勢の一應の緩和とによって、是正しうる可能性が生じたのであろう。第2の、短期的な理由としては、1952年から1953年へかけて、畜産部門の減退があらわれてきたことである。國民の消費水準の向上と食料品工業の發展のためには、たとえば畜産部門は、搾乳用牝牛を屠殺することによって食肉需要に應ずるといふような形でしか、對應できなくなっていたのである。

そのような状態のもとで、1953年9月のフルシチョフ報告にひき續く、9月7日附決定が13日に出されたのである。9月は農業生産にとって決定的な時期であり、また、特に畜産にとって、畜産年度の轉換期である。

この農政上の轉換は、きわめて短期に効果をあげよう

とするもので、大體 2—3 年間にわたる増産・整備措置である。その點については、政府指導者が、くりかえし指摘しているところである³⁶⁾。ここで、とりあえず、その意味を概括しておく、これは、戦争によって中斷された第 3 次 5 年計畫期諸政策の再版部分をかなり多く含んでおり、その目的は、共産主義への漸次的移行期における生産性および生産量の引上げ、後進的な農業諸部門におけるそれらの引上げにある。

(2) 轉換の一般的内容

1953 年 9 月 7 日のソ同盟共産黨中央委員會總會の決議は、畜産發展のために 12 項目の措置をあげている。それらを要約して示す、次のとおりである。

1. 飼料基地の建設、畜舎・禽舎の建設。
2. 家畜増産目標の設定、畜産高集計制度の改正。
3. 畜産農民の所得増大策 (1. 調達價格、買付價格の引上げ、2. 前渡金制の實施、3. 義務納入ノルマの引下、ヘクター當り供出基準の確守)。
4. 個人所有畜産の奨励。

1953 年 9 月 7 日、共産黨中央委員會總會の決議は、馬鈴薯、野菜の増産に関する 15 項目の提案を行つている。その要點を要約して示せば、次のとおりである。——

1. 植付面積、收穫率の増加目標の設定。
2. 農法の改良。
3. 機械化度の向上、農業機械の増産。
4. 價格の引上、供出ノルマの引下げ、肥料の信用賣。
5. ソフホーズ生産の馬鈴薯・野菜への轉換。
6. 政府の關係各省の援助、黨指導の改善。

これらを通觀していえることは、生産性の引きあげのための、きわめてドラステイックな政策がとられていることで、そのうち、今回の轉換について特に注目すべきことは、國家が農民負擔の軽減によって生産性の増加を圖っていることである。以下、説明の便宜上その點から話をはじめよう。

1. 調達價格および買付價格の改訂。

第 20 表 調達價格・買付價格の引上率
A 調達價格の引上率

品 目	1952年を 100 とした 1953年の價格(指數)
家畜・家禽	550 以上
牛 乳	200
バ タ ー	200
馬 鈴 薯	250
野菜(平均)	125—140

36) たとえば、フルシチョフが 1953 年 9 月 3 日の報告のなかで、いつている。(Н. С. Хрущёв, там

B 買付價格の引上率

品 目	1952年を 100 とした 1953年の價格(指數)
馬 鈴 薯	100
に ん じ ん	100
き う り	160
ト マ ト	171
牛 乳	150
牛肉(平均)	130
卵 (春期)	115

資料 Н. С. Хрущёв, Доклад 3 сентября 1953 г., «Коммунист», No. 14, 1953 г., стр. 17. Моисеев, Развитие государственных закупок сельскохозяйственных продуктов, «Социалистическое Сельское Хозяйство», No. 10, 1953 г. (Cit. by Soviet Studies, Apr. 1954, p. 448.)

1953 年 9 月 7 日の決定によって、第 1 に、價格の低い義務供出ノルマ норма обязательных поставок をひきさげ、その價格をひきあげ、畜産については、その供出未納分をとりけし、第 2 に、國家買付制度を従來のルーズな契約制度から豫約買付制度 контрактация とし、同時にその買付價格をひき上げることによって、農産物の國家買付の量を増大しようとした。この豫約買付制度 контрактацияこそ「義務供出量以上にはいつてくる生産物の量を、まえもって計畫に組む可能性を國家に與え、コルホーズとコルホーズ員へは生産物賣さばきの保證をもち、前拂金をうけとり、生産物の賣却の見返りとして必要な工業製品を手に入れる可能性を與える³⁷⁾。」

前出の第 16 表は、調達價格および買付價格の引上げの農民におよぼす効果を示唆している。第 21—2 表は、買付價格について、その點を稍詳細に示そうとしている。

馬鈴薯、にんじん、そしておそらくキャベツの買付價格はあがっていない。それにもかかわらず、これらの農

же, стр. 15.)

37) Н. С. Хрущёв, там же, стр. 17. 價格引上政策は、いうまでもなく流通面の政策であるが、これが生産および生産關係の變更にいかなる意味をもつかについては、Сталин, Экономические Проблемы Социализма в СССР, 1952. および、それを解説したところの Н. Смолин, О зачатках продуктообмена, «Вопросы Экономики», No. 1, 1953 г. を参照されたい。ここでは、スターリンは現物引渡契約 отоваривание ないし生産物交換 продуктообмена についてのみ語つてゐるが、だからといつて、現在のソヴェト農業に直ちに現物引渡契約を一般的に適用することはできない。今回導入される豫約買付制 контрактация と現物引渡契約 отоваривание との關係についても、歴史的な因縁があるが、さしあつては、差控えておく。

第21表 國家の收納する農産物中
國家買付の占める割合
(1953年の計畫數字)

	馬 鈴 薯	野 菜
ソ 同 盟 全 體	28.3%	33.3%
モ ス ク ワ 洲	61.7%	78.0%
レ ニ ン グ ラ ー ド 洲	53.0%	84.5%
ス ヴ ェ ル ド ロ フ ス ク 洲	52.3%	58.0%
リ ャ ザ ン 洲	29.4%	34.6%

資料 Моисеев, Развитие государственных закупок сельскохозяйственных продуктов. «Социалистическое Сельское Хозяйство», No. 10, 1953 г. (Cit. by *Soviet Studies*, April 1954, p. 448—9.)

第22表 國家買付價格の變化

	小賣價格中における 國家買付價格の割合		國家買付價格 の引上率 (1952年=100)
	1952年	1953年	
キヤベツ	19.2
にんじん	23.0	54.0	100
玉 葱	51.4
胡 瓜	25.0	80.0	160
ト マ ト	23.3	80.0	171
牛 乳	45.4	68.2	150

資料 前表に同じ。

產品について、小賣價格に対する國家買付價格の割合が高くなっているのは、國家小賣價格の引下げによるものである。

また、この供出に當っては、ヘクタール規準の供出原則の嚴守が指令されている。コルホーズ所有の家畜頭數によらない、ヘクタール規準の供出原則の嚴守についての指令は、從來、先進的なコルホーズにかかっていた累進的な負擔を少くする役割をはたす。フルシチョフの言葉をかりるならば、從來は、「コルホーズが隣りのコルホーズの水準よりもうえにあがるや否や、辻公園の園丁がはさみで植込を刈りこむのと全く同様に、調達者がこのコルホーズをつみとってしまっている³⁸⁾。」

以上の諸措置によって、農作物および畜產品の國家調達高の引上げが計畫されている(第23表)。そのねらいは、供出ノルマの引下げにもかかわらず、總生産高の増加によって、供出高を高めようという點である。そのため刺戟が、調達・買付價格の引上げである。

2. 農業税の改正

第23表 農作物および畜產品の國家調達高
單位千トン

	1940年		1952年		1954年(計畫)	
	實 數	指 數	實 數	指 數	實 數	指 數
原 棉	2,220	100	3,770	170
甜 菜	16,900	100	22,000	130
肉	2,000	100	3,000	150	4,100	205
牛 乳	6,250	100	10,000	160	14,300	229
卵(10億個)	2.6	100	2.6	100	4.29	165
羊 毛	121	100	182	150	230	190

- 資料 (1) О мерах дальнейшего развития сельского хозяйства СССР. Постановление Пленума ЦК КПСС, иринятое 7 сентября 1953 г. по докладу тов. Хрущёва Н. С. «Коммунист», No. 13, 1953 г., стр. 8, 22—3.
- (2) А. Караваев, Организационно-хозяйственное укрепление колхозов. «Вопросы Экономки», No. 11, 1953 г.
- (3) А. Щербаков, О задачах развития животноводства. «Вопросы Экономки», No. 10, 1953 г.
- (4) Правда, 1953. 9. 12. 社説。
- (5) Г. М. Маленков, Речь на Пятой Сессии Верховного Совета СССР, Госполитиздат 1953, стр. 11.

個人副業農業の獎勵策としては、1953年8月8日ソ同盟最高ソヴェトの最終日に決定された農業税の減免がある。農業税³⁹⁾というのは、個人農の經營およびコルホーズ農民・労働者事務員の宅地附屬地經營よりあがる收益に對して課せられたものである。農業税は1934年に創設され、1939に年大幅の緩和的改正をうけて、戦後は、1948年6月に税率が引上げられている。その目的は、協同經營の助成のために、個人農および個人的副業經營に對する課税によって、一種の差別待遇を加えるにあった。今回の改正の要點は、第1が、1948年の改正とは逆に、税率の引下げと滞納分の免除であり、第2は、課税方式の變更であって、これによって、農業税は、實際收穫高基準の課税から、農地面積當りの固定税率による課税へと移った。

第1の點についていうと、最高税率は次のような變化

39) 農業税 сельскохозяйственный налог については、次の文獻を参照せられたい。—N. N. Rowinski, Der Staatshaushalt der UdSSR. Bd. II., Berlin 1953. SS. 196—204. 今次の改正の意義および改正された税法の全文を収録した邦文文獻としては、ソヴェト研究者協會編『ソヴェト年報』第4集五月書房1953年、がある。

38) Н. С. Хрущёв, там же, стр. 20.

をうけている。すなわち、1939年には15%、1951年には48%、今回の改正後は22%となり⁴⁰⁾、かかる税率の引下げによって、農業税負担は半減するといわれている⁴¹⁾。かかる措置が、農民の生産意欲の増大となることは、自明であろう。

第2の改正点についていえば、このような変更によって、農民は、自らの経営面積に、できるだけ収益の高い作物をうえつけることにつとめ、全體として、収穫高を高めることとなるであろう。特に、コルホーズ農民の個人的畜産を奨励するために、現在牝牛を個人的に所有していないコルホーズ員に対しては、1953年には税額を半減し、1954年度には、30%減免することとして、この2年間に牝牛を所有しうよう取計っている。

以上、1, 2, の措置は、1930年代末の供出および農業税政策の動向と相似たものがある。當時、これと平行しておこなわれた配給制廃止の諸措置と1947年以後の配給・物價政策との相似とあわせて、われわれの歴史的な興味をそそる。今回のかかる歴史的な措置による農民の収益の増加はマレンコフの1953年8月の演説によれば1953年8月以降だけで130億ルーブル、1953年全年で200億ルーブルに上るといふ。

3. 機械化の高度化と新農法の採用。飼料生産および野菜生産の機械化には、従來の方式を以てしては、限度があるようである。そこで、政府は、1953年9月以後、いわゆる碁盤目密集植付法 Квадратно-гнездовой способ посева を、とうもろこし、馬鈴薯その他の栽培に普及せんとし、同時に、それに用うべき機械の増産につとめている。第24表は、1953年に特に農業機械の供給が増加したことを示している。

第24表 農業機械の供給

(單位千トン)

	トラクタ ー(15馬 力換算)	穀物用 コンバ イン	そのう ち自定 式	ト ラ ク ツ	農業用 諸機械
1950年	180	46	23	82	...
1951年	173	53	29	59	...
1952年	131	41	21	57	...
1953年	一般用139 耕作用18	41	22	69	2,000*

資料 第4—5次5カ年計畫各年産の遂行実績發表による

以上の諸措置のための農業への國家投資の追加は、1953年に150億ルーブル、1954年に350億ルーブルに

40) ECE UN, ibid. 邦譯『世界週報』前掲誌65頁。

41) Г. М. Маленков, Речь на пятой сессии Верховного Совета СССР. 1953 г.

上った。1954年の國家豫算は、農業部門への新投資の占める比重が著大となった。

4. 政府および黨機關の組織的指導、現場農業機翼自體の従事員の質の向上について、特にあぐべきものはMTCの定着要員の設置であろう。1953年9月の計畫によればMTCの専従者を同年中に140萬人増加させるという。この計畫は遂行され、1953年9月以後、125萬のトラクター手、トラクター作業班長、機械工がMTCの常駐労働者となり、5萬人の機械工がMTCに歸還し、合計130萬人が歸還・定着したという。

このことは、さきにあげた收買價格の改訂以上に、大きな、改革的意義をもっている。というのは、これは、MTC そのものが、ソヴェト農業において果す役割を更に一段とひきあげるものであり、みようによってはソフホーズとMTCとの2つの國營機關を徐々にソヴェト農業の主軸たらしめようとしているともいえる。この觀測を、スターリンの1952年の勞作のなかでのべられた、協同組合的生産關係の變革による共產主義への漸進というテーゼとあわせて考えてみると、以上の措置は、今後のソヴェト農業、今後のソヴェト社會の構造の上に、きわめて根本的な變化をもたらすものとして、提起されたようにも思われる。

單にそれだけでなく、以上のようなMTCの強化・農業生産技術の高度化によって、ソヴェト政府が、農業と工業との差異を廢絶しようとしているのではないかという、推測がなされうるのである。そして、そのことは、共產主義達成のための、1つの、重要な前提条件でもある。

5. 畜産年次の改正。畜産高集計制度は、これは、従來の1月1日基準を10月1日基準に切りかえられた。畜産の經濟年度が事實上10月1日をさかいとするものを、従來は形式的に1月1日としていたため、計畫遂行率をよくするため、供出乃至買却を1月までのばし、そのために家畜の實質的な損耗がおこっていた。

以上、きわめて不十分であるが、1953年9月のフルシチョフ演説を轉機とする、ソヴェト農政の轉換の一般的な内容を概観した。敘述の内容に疎密があり、特に、農業投資の増大による収穫率の引上げおよび、1954年3月の穀物増産・未墾地開拓に関する措置については、殆んど説明らしい説明を與ええなかった。それらは、別の機會に補正するとして、ひとまず、農政轉換の一般的な内容についての説明をおわることとする。(野々村一雄)

(ソヴェト經濟部門)